

第4章

財政狀況

第 1 節 県財政

1 県財政の概況

平成16年度は、企業業績の回復等に伴い県税収入が増加した一方で、国の三位一体改革により地方交付税が大幅に削減されたことなどから、財政健全化債等の発行や基金取崩しによって収支の均衡を図るなど、前年度と同様に厳しい財政運営となった。

平成16年度普通会計決算額は、歳入が8,061億9,200万円、歳出が7,875億8,200万円で、前年度に比べ歳入は0.8%、歳出は0.7%それぞれ減少し、6年連続で前年度を下回った。歳入と歳出の差から平成17年度への繰越財源を差し引いた実質収支は34億3,100万円の黒字となり、前年度（3億4,500万円）を約30億円上回った。

財政指標をみると、**財政力指数**^{※1}は0.47026となり、前年度(0.46261)からわずかながら改善した。**起債制限比率**^{※2}も13.3%と、2年連続で改善したものの、都道府県平均値を上回る状況が継続している。また、財政構造の弾力性を示す**経常収支比率**^{※3}は93.8%となり、3.3ポイント上昇、**公債費比率**^{※4}も18.4%で、0.6ポイント上昇するなど、財政の硬直化は一段と進んでいる。

今後も、高齢化の進行に伴い社会保障関連経費の増加が見込まれる一方で、県税の大幅な増収は考えにくく、一般財源のうち3割程度を占める地方交付税も更に削減される可能性があることから、一層厳しい財政運営を迫られることが予想される。

【用語解説】

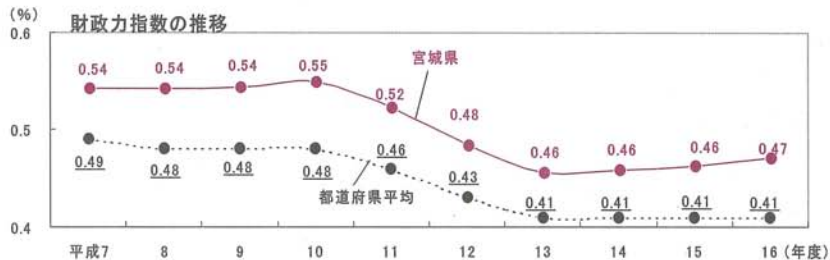
- ※1 **財政力指数**とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、数値が高いほど、財政に余裕があるということであり、財政基盤が強いこととなる。
- ※2 **起債制限比率**とは、公債費による財政負担の度合いを判断する指標で、地方債元利償還金に充当された一般財源が、**標準財政規模**^{※5}等ほどの程度占めるかを表すもの。
- ※3 **経常収支比率**とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されずに毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）等のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当されたものが占める割合のこと。財政構造の弾力性を判断する指標として用いられる。
- ※4 **公債費比率**とは、標準財政規模に占める公債費に充当された一般財源の割合のこと。公債費による財政負担の度合いを判断する指標として用いられる。
- ※5 **標準財政規模**とは、地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもの。

普通会計決算額の状況

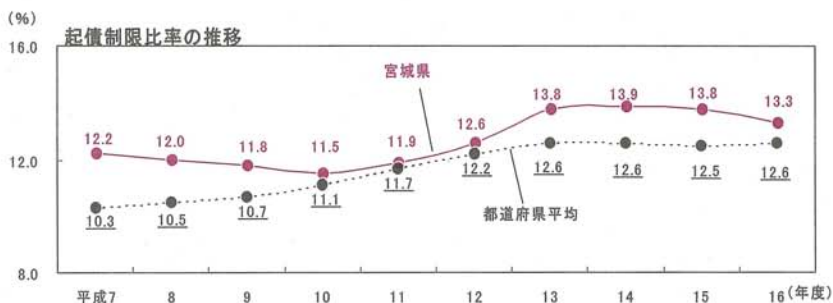
(単位:百万円)

| 区 分 | 平成11年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 16/15 増減率 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 歳入総額 | 913,046 | 887,125 | 865,758 | 825,160 | 812,791 | 806,192 | ▲ 0.8% |
| 歳出総額 | 894,241 | 866,835 | 843,721 | 804,232 | 793,194 | 787,582 | ▲ 0.7% |
| 形式収支 | 18,805 | 20,290 | 22,037 | 20,928 | 19,597 | 18,610 | ▲ 5.0% |
| 翌年度へ繰り越すべき財源 | 17,852 | 18,937 | 21,914 | 20,135 | 19,252 | 15,179 | ▲ 21.2% |
| 実質収支 | 953 | 1,353 | 123 | 793 | 345 | 3,431 | 894.5% |
| 単年度収支 | 228 | 400 | ▲ 1,230 | 670 | ▲ 448 | 3,086 | 788.8% |
| 実質単年度収支 | ▲ 1,898 | 3,483 | 306 | 8,127 | ▲ 831 | 208 | 125.0% |

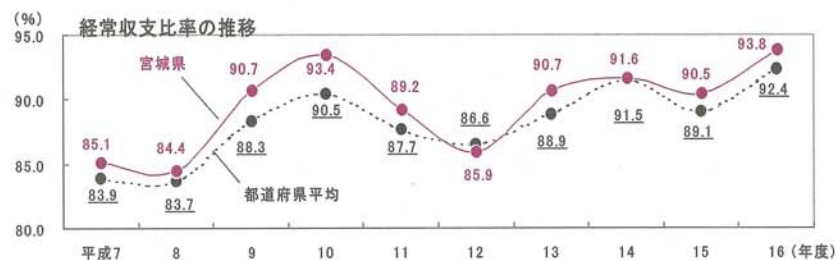
資料:県財政課「財政状況」



資料:総務省「都道府県決算状況調」、県財政課「財政状況」



資料:総務省「都道府県決算状況調」、県財政課「財政状況」



資料:総務省「都道府県決算状況調」、県財政課「財政状況」

2 歳入決算の状況

平成 16 年度普通会計歳入決算については、前年度に比べ地方交付税及び国庫支出金の減少により、平成 11 年度から 6 年連続の減少となった。

歳入の内訳をみると、**自主財源**^{※1}の主体となっている県税は、企業業績の回復により法人県民税及び法人事業税が増加し、県税総額は 2,491 億 2,900 万円、前年度に比べ 37 億 5,700 万円、1.5%の増加となり、2 年連続の増加となった。しかし、地方交付税は三位一体改革の下で大幅に削減され、1,821 億 9,900 万円で、8.0%の減少となった。また、国庫支出金は 1,189 億 7,600 万円で、農林水産業費、教育費、災害復旧費で大きく減少したことに伴い、8.7%の減少となった。

平成 16 年度の県債発行額は、臨時財政対策債の減額措置により 1,027 億 5,900 万円となり、3 年ぶりに 1.3%の減少となった。県債残高は、バブル崩壊以降の景気低迷に対する景気浮揚対策事業に充当した県債の影響により高水準で推移しているものの、臨時財政対策債を除いたその他の県債残高においては、平成 13 年度から 4 年連続で減少している。

一般財源^{※2}と**特定財源**^{※3}の比率については、平成 11 年以降、公共事業の**キャップ制**^{※4}の導入などにより、特定財源に当たる県債発行額が抑制されたため、一般財源が 50%を上回る状況になっている。

また歳入全体における自主財源の比率については、国庫支出金や県債発行額の減少により、増加傾向となっている。

〔用語解説〕

※1 **自主財源**とは、地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入できる財源のことで、具体的には、地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。この比率が高いほど財政にゆとりがあり、柔軟な財政運営が可能となる。

⇒ **依存財源**^{※5}

※2 **一般財源**とは、地方税、地方交付税のように用途が特定されず、どのような経費にも使用することができる財源のこと。

※3 **特定財源**とは、性質により充当する経費が特定されている財源のことで、具体的には、国庫支出金、地方債、分担金及び負担金などが該当する。

※4 **キャップ制**とは、事業費に対して予め上限を設け予算を作成すること。

※5 **依存財源**とは、収入のうち、国の意志決定に基づいて交付されたり、割り当てられたりするもので、具体的には、地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、地方債などが該当する。

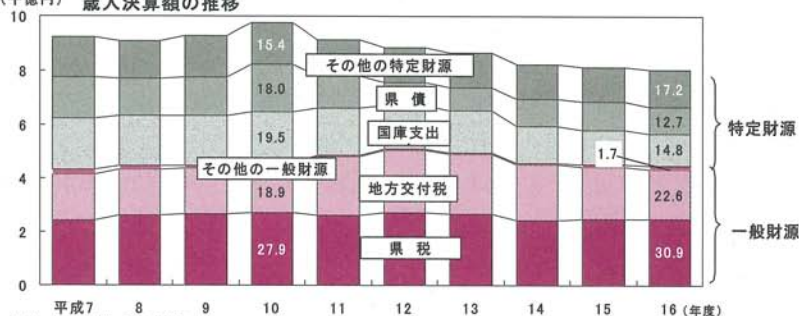
宮城県歳入決算額（普通会計）の推移

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成11年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 16/15 増減率 | 構成比 |
|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|--------|
| 合 計 | 913,046 | 887,125 | 865,758 | 825,160 | 812,791 | 806,192 | ▲ 0.8% | 100.0% |
| （一般財源計） | 484,976 | 508,496 | 494,992 | 457,085 | 450,734 | 445,418 | ▲ 1.2% | 55.2% |
| うち 県 税 | 261,799 | 269,660 | 268,594 | 243,473 | 245,372 | 249,129 | ▲ 1.5% | 30.9% |
| うち 地方交付税 | 218,233 | 234,196 | 222,036 | 209,256 | 198,034 | 182,199 | ▲ 8.0% | 22.6% |
| （特別財源計） | 428,070 | 378,629 | 370,766 | 368,076 | 362,057 | 360,774 | ▲ 0.4% | 44.8% |
| うち 国庫支出金 | 174,869 | 161,707 | 159,210 | 139,762 | 130,283 | 118,976 | ▲ 8.7% | 14.8% |
| うち 県 債 | 119,746 | 86,501 | 84,408 | 99,740 | 104,120 | 102,759 | ▲ 1.3% | 12.7% |
| 自主財源（構成比） | 43.3% | 45.1% | 45.7% | 45.1% | 45.9% | 48.1% | - | - |
| 依存財源（構成比） | 56.7% | 54.9% | 54.3% | 54.9% | 54.1% | 51.9% | - | - |

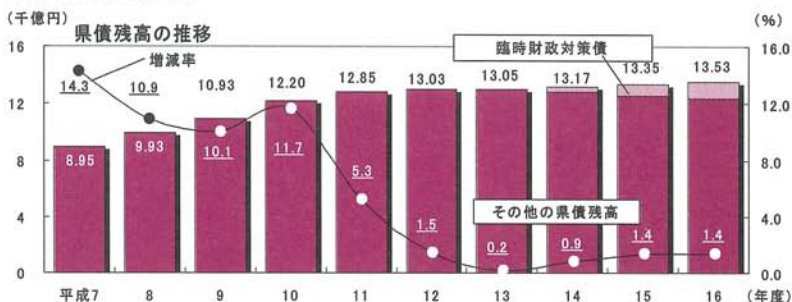
資料：県財政課業務資料

（千億円） 歳入決算額の推移



資料：県財政課「財政状況」

（千億円） 県債残高の推移



資料：県財政課「財政状況」

（%） 一般財源・自主財源の推移



3. 歳出決算の状況

平成16年度普通会計歳出決算については、前年度に比べ人件費、公債費及び災害復旧費などが減少し、6年連続の減少となった。

歳出を性質別にみると、**義務的経費**^{※1}は人件費が緊急経済産業再生戦略に伴う給与削減を実施したことや、**公債費**^{※2}において元利償還金が減少したことなどから、4,073億1,200万円で、前年度に比べ2.3%の減少となった。道路や学校建設費などにあてられる**投資的経費**^{※3}は、普通建設事業費が前年度並みの水準であったものの、災害復旧事業費において宮城県北部連続地震の被害対応分が減少したことなどにより、1,513億5,300万円で、前年度に比べ3.7%の減少となった。この結果、義務的経費の構成比が4年連続で5割を超え、投資的経費の構成比が2割を下回った。

目的別にみると、災害復旧費は地震被害対応費の反動減により59億円、63.5%、公債費は元利償還金の減少により40億円、3.3%、教育費は義務教育教職員給与等の人件費削減により29億円、1.3%と、それぞれ減少した。一方、商工費が中小企業経営安定資金等貸付金の増加のため前年度に比べ47億円、10.2%の増加となったほか、総務費が県有地の明渡しに係る支出が発生したことなどから、37億円、8.8%の増加となった。

〔用語解説〕

※1 **義務的経費**とは、歳出のうち、任意に削減することのできない非弾力的な性格の強い経費のこと。

職員給与等の「人件費」、生活保護等の「扶助費」^{※4}、過去に借り入れた地方債の元利償還金等の「公債費」から構成される。

※2 **公債費**とは、地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費のこと。なお、性質別分類における公債費が、地方債の元利償還金及び一時借入金の子に限定されるのに対し、目的別分類における公債費は、元利償還等に要する経費のほか、地方債の発行手数料等の事務費も含まれる。

※3 **投資的経費**とは、道路、橋りょう、学校等の建設など社会資本の整備に要する経費のこと。普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費から構成される。

※4 **扶助費**とは、高齢者、児童及び心身障害者等に対して行っている様々な扶助(援助)に要する経費のこと。

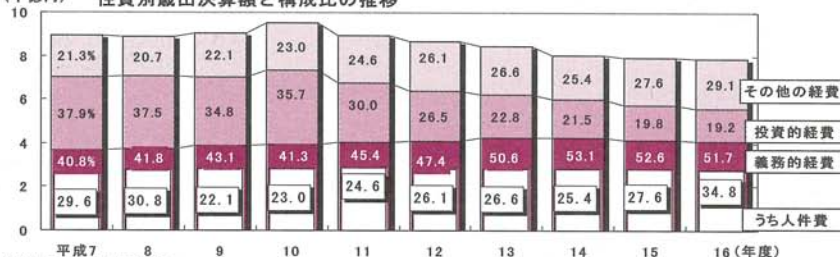
宮城県歳出決算額（普通会計）の推移

（単位：百万円）

| 区 分 | 平成11年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 16/15 増減率 | 構成比 | |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|---------|-------|
| 合 計 | 894,241 | 866,835 | 843,721 | 804,232 | 793,194 | 787,582 | ▲ 0.7% | 100.0% | |
| 性 質 別 | 義務的経費 | 405,955 | 410,681 | 427,191 | 426,777 | 416,889 | 407,312 | ▲ 2.3% | 51.7% |
| | うち人件費 | 285,924 | 280,131 | 282,544 | 283,695 | 279,648 | 274,440 | ▲ 1.9% | 34.8% |
| | うち扶助費 | 22,759 | 21,690 | 23,231 | 22,808 | 17,587 | 17,192 | ▲ 2.2% | 2.2% |
| | うち公債費 | 97,273 | 108,859 | 121,417 | 120,275 | 119,654 | 115,679 | ▲ 3.3% | 14.7% |
| | 投資的経費計 | 268,405 | 229,745 | 192,724 | 172,755 | 157,185 | 151,353 | ▲ 3.7% | 19.2% |
| | うち普通建設事業費 | 260,518 | 223,334 | 188,304 | 166,576 | 147,941 | 147,977 | 0.0% | 18.8% |
| うち災害復旧事業費 | 7,887 | 6,411 | 4,420 | 6,179 | 9,244 | 3,376 | ▲ 63.5% | 0.4% | |
| その他の経費 | 219,881 | 226,408 | 223,807 | 204,701 | 219,120 | 228,917 | 4.5% | 29.1% | |
| 目 的 別 | 議会費 | 1,834 | 1,852 | 1,851 | 1,831 | 1,839 | 1,754 | ▲ 4.6% | 0.2% |
| | 総務費 | 51,266 | 56,517 | 42,124 | 43,954 | 41,478 | 45,142 | 8.8% | 5.7% |
| | 民生費 | 58,126 | 61,844 | 66,666 | 65,981 | 62,646 | 62,406 | ▲ 0.4% | 7.9% |
| | 衛生費 | 20,896 | 19,646 | 19,476 | 20,238 | 21,587 | 22,067 | 2.2% | 2.8% |
| | 労働費 | 7,570 | 7,006 | 11,180 | 6,348 | 5,340 | 5,368 | 0.5% | 0.7% |
| | 農林水産業費 | 114,769 | 109,257 | 86,733 | 78,334 | 74,474 | 72,533 | ▲ 2.6% | 9.2% |
| | 商工費 | 49,337 | 40,984 | 39,154 | 39,205 | 46,407 | 51,124 | 10.2% | 6.5% |
| | 土木費 | 159,338 | 132,315 | 127,925 | 111,721 | 101,635 | 99,168 | ▲ 2.4% | 12.6% |
| | 警察費 | 51,476 | 47,769 | 47,535 | 48,683 | 50,922 | 50,384 | ▲ 1.1% | 6.4% |
| | 教育費 | 233,351 | 228,607 | 229,946 | 225,309 | 220,507 | 217,560 | ▲ 1.3% | 27.6% |
| | 災害復旧費 | 7,887 | 6,411 | 4,420 | 6,179 | 9,244 | 3,376 | ▲ 63.5% | 0.4% |
| | 公債費 | 97,661 | 109,181 | 121,753 | 120,543 | 119,920 | 115,961 | ▲ 3.3% | 14.7% |
| | 諸支出金 | 40,729 | 45,447 | 44,958 | 35,907 | 37,195 | 40,738 | 9.5% | 5.2% |

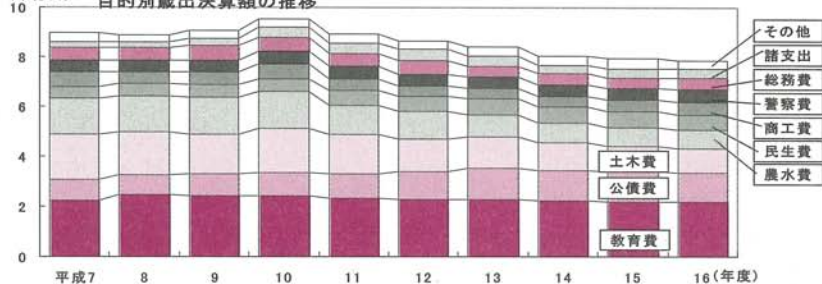
資料：県財政課「財政状況」

（千億円） 性質別歳出決算額と構成比の推移



資料：県財政課「財政状況」

（千億円） 目的別歳出決算額の推移



資料：県財政課「財政状況」

第2節

市町村財政

1 市町村財政の概況

平成16年度における県内市町村の普通会計決算額は、歳入が9,293億7,400万円、歳出が9,100億6,300万円で、前年度に比べ歳入は0.8%、歳出は0.5%減少した。

決算収支の状況を見ると、全体では形式収支（歳入－歳出）は193億1,100万円の黒字、実質収支（形式収支－翌年度に繰越すべき財源）も112億5,000万円の黒字となったが、赤字団体も6団体発生した。また、単年度収支（実質収支－前年度実質収支）は9,500万円の赤字で、3年連続の赤字となったものの、赤字幅は減少した。**単年度収支の赤字団体は69団体中42団体で、前年度(35団体)に比べ7団体増加した。**

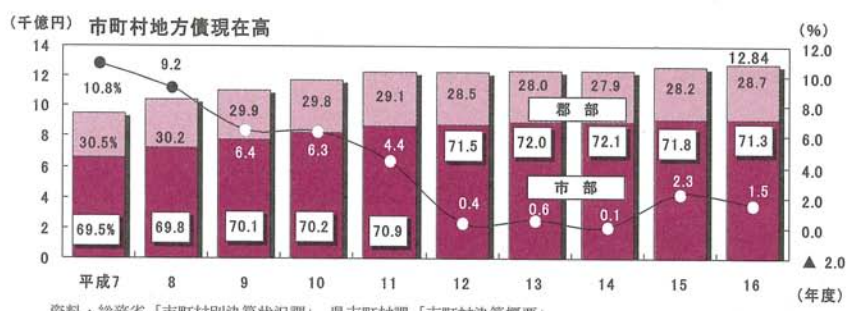
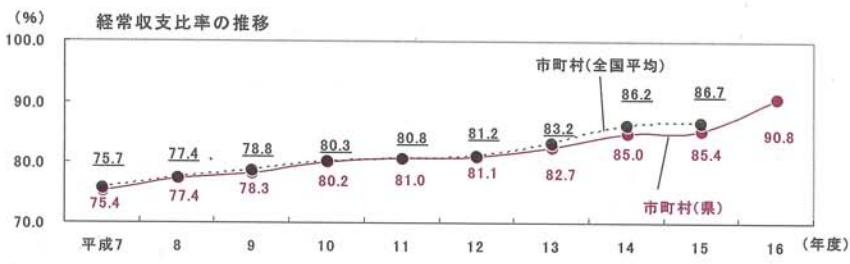
財政構造をみると、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は90.8%で、臨時財政対策債の減少や市町村合併による打ち切り決算に伴う一般財源の一時的な減少などのため、前年度に比べ5.4ポイント上昇し、平成3年度から14年連続で上昇する結果となった。また、公債費比率は14.6%で、前年度を0.5ポイント上回ったことに加え、**地方債現在高も1兆2,840億4,000万円で、1.5%の増加となった。**地方債現在高の増加率は低下傾向にあるものの、相変わらず増加は続いており、**市町村財政の硬直化は進行している。**

平成16年度市町村普通会計決算の概要

| 区 分 | 平成11年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 16/15 増減率 |
|-----------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|
| 歳 入 | 1,011,731 | 928,926 | 939,950 | 914,909 | 936,513 | 929,374 | ▲ 0.8% |
| 歳 出 | 985,136 | 902,556 | 915,736 | 891,007 | 915,029 | 910,063 | ▲ 0.5% |
| 形 式 収 支 | 26,595 | 26,370 | 24,214 | 23,902 | 21,484 | 19,311 | ▲ 10.1% |
| 実 質 収 支 | 11,474 | 12,027 | 12,606 | 12,033 | 11,335 | 11,250 | ▲ 0.7% |
| 単 年 度 収 支 | 483 | 598 | 576 | ▲ 572 | ▲ 139 | ▲ 95 | 31.7% |
| 実質単年度収支 | ▲ 3,140 | 2,389 | 662 | ▲ 3,042 | ▲ 708 | ▲ 4,623 | ▲ 553.0% |

2 歳入決算の状況

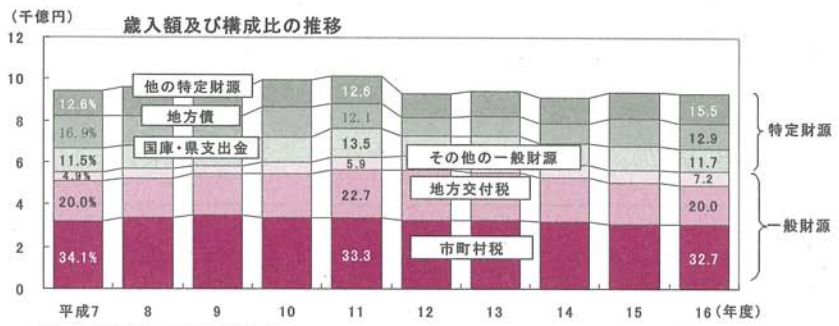
歳入総額を市町村税(市町村民税＋固定資産税)、地方交付税などの一般財源と、地方債、国庫支出金などの特定財源に区分してみると、一般財源は5,568億9,200万円、特定財源は3,724億8,200万円となり、前年度に比べ一般財源が1.1%、特定財源が0.2%の減少となった。一般財源については、固定資産税において土地分及び**償却資**



資料：総務省「市町村別決算状況調」 県市町村課「市町村決算概要」

市町村歳入決算額(普通会計)の推移 (単位:百万円)

| 区分 | 平成11年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 16/15 増減率 | 構成比 |
|---------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|--------|
| 歳入総額 | 1,011,731 | 928,926 | 939,950 | 914,909 | 936,513 | 929,374 | ▲0.8% | 100.0% |
| 一般財源計 | 625,254 | 630,318 | 617,970 | 585,448 | 563,160 | 556,892 | ▲1.1% | 59.9% |
| うち市町村税 | 336,456 | 325,413 | 325,381 | 316,975 | 307,239 | 303,772 | ▲1.1% | 32.7% |
| うち地方交付税 | 229,371 | 237,403 | 225,326 | 210,119 | 196,072 | 186,214 | ▲5.0% | 20.0% |
| 特定財源計 | 386,477 | 298,608 | 321,980 | 329,461 | 373,353 | 372,482 | ▲0.2% | 40.1% |
| うち国庫支出金 | 101,418 | 68,069 | 73,926 | 74,327 | 83,836 | 79,919 | ▲4.7% | 8.6% |
| うち県支出金 | 35,288 | 29,318 | 33,022 | 27,552 | 30,705 | 28,775 | ▲6.3% | 3.1% |
| うち地方債 | 121,999 | 87,577 | 96,208 | 101,630 | 131,106 | 119,691 | ▲8.7% | 12.9% |
| 自主財源比率 | 45.9% | 47.3% | 47.3% | 48.4% | 46.4% | 48.2% | - | - |
| 依存財源比率 | 54.1% | 52.7% | 52.7% | 51.6% | 53.6% | 51.8% | - | - |



資料：県市町村課「市町村決算概要」

産[※]分が減少したことや、市町村民税において個人所得割が減少したこと、地方交付税が減少したことなどにより、4年連続の減少となった。特定財源については、臨時財政対策債やごみ償却施設の建設事業(仙台市)の完了に伴う一般廃棄物処理事業債の減少等によって地方債が減少したことなどから、前年に比べ微減となった。この結果、歳入総額の構成割合は一般財源が59.9%、特定財源が40.1%となり、一般財源の全体に占める割合は前年度に比べ0.2ポイント低下した。

なお、地方債依存度(歳入に占める地方債の割合)は12.9%と、前年度に比べ1.1ポイント減少した。自主財源比率は、1.8ポイント増加し48.2%になったものの、自主財源の割合が30%未満の市町村も2割以上を占める結果となった。

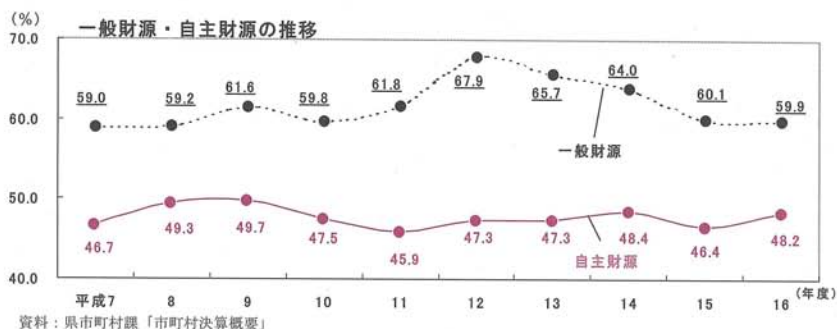
3 歳出決算の状況

歳出を性質別にみると、公債費が地方債の元利償還金の繰上償還の減少などにより減少し、人件費も減少したものの、扶助費が障害者措置費制度の支援費の増加や児童手当の支給対象の拡大、生活保護世帯の増加などにより増加し、義務的経費全体では3,856億3,800万円と、前年度に比べ0.1%の増加となった。一方、投資的経費は普通建設事業費が減少したため、1,740億1,300万円で、3.3%の減少となった。歳出総額に占める割合をみると、義務的経費は42.4%で、前年度を0.3ポイント上回り、投資的経費は19.1%で、0.6ポイント下回った。構成比ベースでは義務的経費は6年連続で増加、投資的経費は6年連続で減少する結果となった。

目的別にみると、歳出総額に占める構成比が最も大きいのは民生費で19.5%を占め、以下、土木費が16.9%、公債費が14.7%の順となった。対前年度増加率が高かったものは、民生費が5.6%増加し、以下、消防費が4.3%、総務費が3.8%、教育費が2.4%の順となった。一方、減少率が高かったのは、災害復旧費が27.0%減少し、以下、衛生費が13.1%、労働費が12.8%、農林水産業費が5.9%、公債費が2.9%とそれぞれ減少した。

【用語解説】

※ **償却資産**とは、土地、家屋とともに固定資産税に類するもので、看板や塀、アスファルト舗装などの構築物、製造用や検査用の機器類など事業用資産のことを指す。



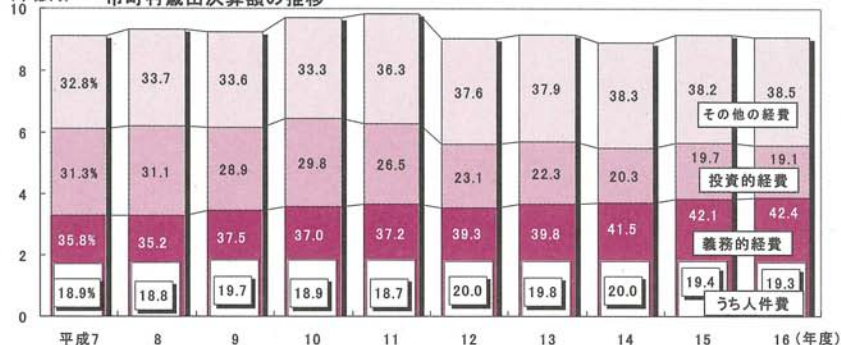
市町村歳出決算額（普通会計）の推移

(単位:百万円)

| 区分 | 平成11年度 | 12 | 13 | 14 | 15 | 16 | 16/15 増減率 | 構成比 | |
|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|--------------|--------|-------|
| 歳出総額 | 985,136 | 902,556 | 915,736 | 891,007 | 915,029 | 910,063 | ▲0.5% | 100.0% | |
| 性質別 | 義務的経費 | 366,293 | 354,830 | 364,602 | 369,660 | 385,385 | 385,638 | 0.1% | 42.4% |
| | うち人件費 | 183,763 | 180,396 | 181,094 | 177,806 | 177,441 | 175,282 | ▲1.2% | 19.3% |
| | うち扶助費 | 62,087 | 48,634 | 54,156 | 59,512 | 70,748 | 77,165 | 9.1% | 8.5% |
| | うち公債費 | 120,444 | 125,801 | 129,352 | 132,342 | 137,196 | 133,191 | ▲2.9% | 14.6% |
| | 投資的経費 | 261,376 | 208,050 | 204,370 | 180,448 | 180,005 | 174,013 | ▲3.3% | 19.1% |
| | うち普通建設事業費 | 256,793 | 205,994 | 196,700 | 173,485 | 173,353 | 169,164 | ▲2.4% | 18.6% |
| その他の経費 | 357,466 | 339,677 | 346,765 | 340,900 | 349,639 | 350,413 | 0.2% | 38.5% | |
| 目的別 | 総務費 | 128,992 | 114,820 | 114,728 | 107,073 | 112,667 | 116,972 | 3.8% | 12.9% |
| | 民生費 | 180,261 | 143,106 | 155,275 | 154,243 | 167,922 | 177,371 | 5.6% | 19.5% |
| | 衛生費 | 92,652 | 84,548 | 91,480 | 91,371 | 91,921 | 79,851 | ▲13.1% | 8.8% |
| | 農林水産業費 | 47,426 | 44,339 | 41,888 | 36,037 | 36,299 | 34,158 | ▲5.9% | 3.8% |
| | 土木費 | 190,419 | 172,181 | 169,923 | 158,375 | 157,089 | 153,971 | ▲2.0% | 16.9% |
| | 教育費 | 132,337 | 132,833 | 122,103 | 120,353 | 120,321 | 123,226 | 2.4% | 13.5% |
| | 公債費 | 120,866 | 126,098 | 129,613 | 132,513 | 137,364 | 133,386 | ▲2.9% | 14.7% |
| | その他 | 92,181 | 84,631 | 90,725 | 91,011 | 91,448 | 91,129 | ▲0.3% | 10.0% |

資料：県市町村課「市町村決算概要」

(千億円) 市町村歳出決算額の推移



特 別 寄 稿

「宮城県経済の特徴と発展の方向性」

特別寄稿

七十七銀行 調査部

調査課長 大川口 信一

宮城県経済の特徴と発展の方向性

人口減少・少子高齢社会の進行や経済産業構造の変化、地域間競争の激化など、地域経済を取り巻く環境が盤根錯節の様相を深める中、宮城県経済もそれらへの対応を迫られている。本稿では、こうした状況を踏まえ、宮城県経済の構造的な変化や特性を検討し、今後の本県経済の発展の方向性について考えてみたい。

1. 宮城県経済の概要

本県の2002年度の総人口、県内総生産および県民所得の概要（図表1）をみると、都道府県合計に占める割合は1.7%前後、都道府県別順位は15～16位となっており、経済規模としては上位グループに位置する状況となっている。これを1990年度と比べると、シェアは小幅上昇となっているが、順位は概ね横這いとなっている。

一方、これらの人口一人当たりの数値について、都道府県平均を100とした指数をみると、本県は90前後（2002年度）と都道府県平均を10ポイント程下回り、順位は21～30位と中位となっている。ここではとりわけ人口一人当たり県民所得の水準および順位の低さが目立つ。これを1990年度と比べると、指数水準は上昇しており格差は縮小しているが、順位は概ね横這いとなっている。

このように本県経済は規模では上位にあるものの、人口一人当たりで換算した生産性では中位に位置しており、規模の面での強さと生産性の面での弱さを抱えていることがうかがわれるものとなっている。

図表1 宮城県の県内総生産・県民所得の概要

| | 実 数 | | 都道府県合計(平均)比 | | 都道府県別順位 | |
|----------------|--------|--------------|-------------|--------|---------|--------|
| | 1990年度 | 2002年度 (単位) | 1990年度 | 2002年度 | 1990年度 | 2002年度 |
| 総人口 | 2,249 | 2,371 (千人) | 1.8 | 1.9 | 15 | 15 |
| 名目県内総生産 | 73,359 | 84,764 (億円) | 1.6 | 1.7 | 16 | 15 |
| 実質県内総生産 | 76,384 | 87,439 (#) | 1.6 | 1.7 | 15 | 16 |
| 県民所得 | 55,196 | 61,092 (#) | 1.5 | 1.6 | 17 | 16 |
| 人口一人当たり名目県内総生産 | 3,262 | 3,575 (千円) | 88.8 | 92.4 | 21 | 21 |
| 人口一人当たり実質県内総生産 | 3,397 | 3,687 (#) | 89.2 | 91.0 | 20 | 21 |
| 人口一人当たり県民所得 | 2,455 | 2,576 (#) | 84.5 | 88.3 | 30 | 30 |
| 人口一人当たり雇用者報酬 | 1,681 | 1,944 (#) | 87.8 | 91.6 | 25 | 24 |
| # 財産所得 | 249 | 57 (#) | 72.6 | 82.6 | 42 | 21 |
| # 企業所得 | 525 | 575 (#) | 81.0 | 79.4 | 35 | 35 |

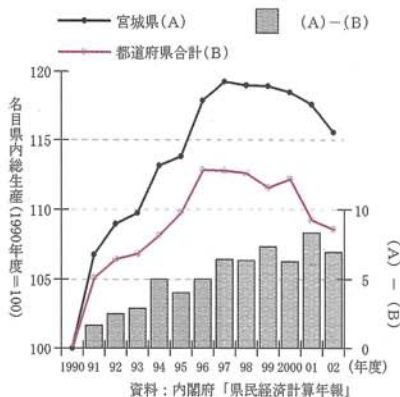
注) 都道府県合計比の数値単位は、「総人口」～「県民所得」は「%」、「人口一人当たり」の各指標は都道府県平均を100とした指数。

資料：内閣府「県民経済計算年報」

また、本県経済の成長過程について、1990年度以降の名目県内総生産の推移（1990年度=100、図表2）をみると、97年度までは一貫して増加を続け、その後は頭打ちから減少に転じているが、指数水準は都道府県合計を常に上回る状況で推移してきており、2002年度の指数は本県が115.5、都道府県合計が108.6となっている。しかし、指数の格差の推移をみると、97年度頃までは拡大傾向で推移したものの、その後は振れを伴いつつも概ね横這いとなっている。これは本県経済が90年代初めから中盤までは経済成長上の優位性を高めながら推移したものの、その後はその優位性が漸次低下してきた状況を示すものと考えられる。

ここで名目県内総生産の成長要因を総人口と人口一人当たり名目県内総生産の伸び率とに分解（図表3）してみると、人口一人当たり名目県内総生産は2000年度までは全体の伸びを牽引したが、それ以降はマイナス寄与となっている。一方、総人口は人口一人当たり名目県内総生産に比べ寄与度は小さいものの一貫して増加に寄与しており、本県の経済活動を下支えしてきた状況がうかがわれるものとなっている。これを都道府県合計の動きと比べると、全体の構図はほぼ同様となっているが、本県の場合、90～95年度における総人口の寄与度の高さが目立っており、この寄与度が急落した95年度以降本県の経済成長の優位性も徐々に低下してきた状況が読み取れるものとなっている。従来、本県経済は人口の伸びの高さに支えられ相対的に高いポテンシャルを有してきたと考えられるが、近年そうした状況は大きく変化してきており、後述するように今後の人口動向についても予断を許さない状況となっていることから、留意する必要があるものと思われる。

図表2 名目県内総生産の推移（1990年度=100）



図表3 名目県内総生産成長率の要因分解

| | | (年率、%) | | |
|--------|----------------|-----------|-----------|-----------|
| | | 1990～1995 | 1995～2000 | 2000～2002 |
| 宮城県 | 名目県内総生産 | 2.8 | 0.8 | ▲0.5 |
| | 総人口 | 0.7 | 0.3 | 0.1 |
| | 人口一人当たり名目県内総生産 | 2.0 | 0.5 | ▲0.5 |
| 都道府県合計 | 名目県内総生産 | 2.0 | 0.4 | ▲0.6 |
| | 総人口 | 0.3 | 0.2 | 0.1 |
| | 人口一人当たり名目県内総生産 | 1.6 | 0.2 | ▲0.7 |

資料：内閣府「県民経済計算年報」

一方、本県の産業構造を県内総生産の産業別特化係数（図表4）からみると、製造業や金融・保険業の特化度が低い一方、農林水産業や運輸・通信業の特化度が高い状況となっている。特に、農林水産業については、産業別構成比は大きくはないものの、特化係数は最も高く、本県の産業構造上の大きな特徴の一つとなっている。

なお、本県の産業構造を仙台市とそれ以外の市町村とに分けてみると、仙台市では卸売・小売業や金融・保険業、サービス業の特化度が高い一方、仙台市を除く市町村では農林水産業や製造業の特化度が高く、産業構造にかなりの違いがみられる状況となっている。

このように本県経済の概要をみると、さまざまな特徴がみられるが、今後の本県経済の発展の方向性を考える上では、こうした経済産業構造の強みや弱み、あるいは県内の地域特性等を十分に考慮することが肝要になるものと思われる。

図表4 産業別県内総生産構成比・特化係数（2002年度） (%)

| | 産業別構成比 | | 特化係数 | | |
|-----------------|--------|-------|------|------|-----------|
| | 都道府県合計 | 宮城県 | 宮城県 | （参考） | |
| | | | | 仙台市 | 仙台市を除く市町村 |
| 農林水産業 | 1.3 | 2.1 | 1.7 | 0.1 | 2.0 |
| 鉱業 | 0.1 | 0.0 | 0.3 | 0.2 | 1.9 |
| 製造業 | 20.8 | 15.6 | 0.8 | 0.5 | 1.5 |
| 建設業 | 6.2 | 6.3 | 1.0 | 0.9 | 1.0 |
| 電気・ガス・水道業 | 2.9 | 3.0 | 1.1 | 0.7 | 1.3 |
| 卸売・小売業 | 14.3 | 15.4 | 1.1 | 1.3 | 0.6 |
| 金融・保険業 | 7.0 | 4.9 | 0.7 | 1.2 | 0.8 |
| 不動産業 | 13.3 | 14.9 | 1.1 | 1.0 | 0.9 |
| 運輸・通信業 | 6.7 | 8.4 | 1.3 | 0.9 | 1.1 |
| サービス業 | 21.3 | 20.3 | 1.0 | 1.2 | 0.8 |
| 政府サービス生産者 | 9.5 | 10.6 | 1.1 | 1.2 | 1.1 |
| 対家計民間非営利サービス生産者 | 2.0 | 2.0 | 1.0 | 1.2 | 0.8 |
| その他 | ▲5.3 | ▲3.6 | 0.7 | 1.2 | 1.0 |
| 県内総生産 | 100.0 | 100.0 | 1.0 | 1.0 | 1.0 |

資料：内閣府「県民経済計算年報」、宮城県「市町村民経済計算」

2. 宮城県の県際収支構造と生産誘発構造

産業連関表から1990年以降の本県の県際収支の推移（図表5）をみると、振れはあるものの、移輸入が移輸出を上回る状況が続いており、本県経済が移輸入超過型の県際収支構造となっていることがうかがわれる。産業部門別にみると、第一次産業では、

本県移輸出の牽引役の一つであった米の移輸出超過幅の縮小などが目立つ。第二次産業では、引続き鉱業の移輸入超過幅が大きい。製造業では食料品および電気機械が移輸出超過状態を維持していることに加え、一般機械や輸送用機械で移輸入超過幅が大幅に縮小してきていることなどから、全体の移輸入超過幅も目に見えて縮小している。第三次産業では、本県移輸出の主力部門であった卸売業の移輸出超過幅が縮小している一方、サービス業の移輸入超過幅が拡大傾向を辿っている。このように産業部門別の動向をみると、製造業では工場立地効果などにより県際収支がマイナスながらも改善傾向にある一方、従来本県の移輸出を支えてきた農業や卸売業の増勢鈍化が懸念される状況となっている。したがって、農業については、前述したように本県の農林水産業の特化度が高い状況を踏まえると、米を中心とした移輸出の一段の上げや自給率の向上が望まれよう。また、卸売業については、高速交通網の整備の進展や隣接県における大規模流通団地の立地、更には流通構造の変化などが重しとなっていると考えられるが、こうした構造変化への適応が求められるものと思われる。

他方、本県産業の生産誘発効果（2000年産業部門平均、図表6）をみると、1.39倍となっており、東京都を除く道府県平均（1.36倍）を上回り、道府県別順位では8位と上位に位置している。一般に、自給率および中間投入率が高ければ高いほど生産誘発効果は大きくなる傾向にあるが、本県の場合、相対的に自給率が高い状況となっており、これが生産誘発効果を上げている

図表5 宮城県の実績収支構造 (億円)

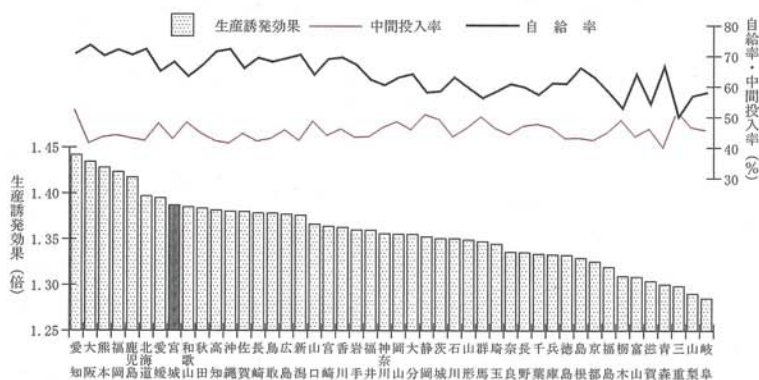
| | 1990年 | 1995年 | 2000年 |
|---------------------|--------|--------|--------|
| 移 輸 出 (A) | 43,431 | 45,801 | 49,891 |
| 移 輸 入 (B) | 47,320 | 51,534 | 52,426 |
| 県際収支 (A)-(B) | ▲3,890 | ▲5,733 | ▲2,535 |
| 第 一 次 産 業 | ▲1,042 | ▲529 | ▲569 |
| 農 業 | 507 | 97 | ▲123 |
| 米 | 199 | 697 | 411 |
| 耕種農業(米除く) | | ▲779 | ▲650 |
| 畜 産 | 307 | 179 | 116 |
| 林 業 | ▲201 | ▲122 | 27 |
| 漁 業 | ▲1,348 | ▲503 | ▲473 |
| 第 二 次 産 業 | ▲6,162 | ▲5,015 | ▲1,850 |
| 鉱 業 | ▲1,267 | ▲794 | ▲1,489 |
| 製 造 業 | ▲4,895 | ▲4,221 | ▲362 |
| 食 料 品 | 4,068 | 3,580 | 2,612 |
| 織 維 製 品 | ▲1,429 | ▲1,019 | ▲1,180 |
| 化 学 製 品 | ▲2,618 | ▲2,631 | ▲2,224 |
| 金 属 ・ 地 金 | ▲403 | 45 | ▲1,022 |
| 一 般 機 械 | ▲2,076 | ▲946 | 157 |
| 電 気 機 械 | 2,615 | 846 | 2,395 |
| 輸 送 用 機 械 | ▲1,852 | ▲1,501 | ▲202 |
| そ の 他 | ▲3,201 | ▲2,596 | ▲898 |
| 建 設 業 | 0 | 0 | 0 |
| 第 三 次 産 業 | 3,315 | ▲189 | ▲115 |
| 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業 | 742 | ▲81 | 200 |
| 商 業 | 3,128 | 3,322 | 1,640 |
| 卸 売 業 | — | 3,406 | 1,695 |
| 小 売 業 | — | ▲84 | ▲54 |
| 金 融 ・ 保 険 ・ 不 動 産 業 | ▲380 | ▲1,683 | 42 |
| 運 輸 ・ 通 信 業 | 388 | ▲60 | 62 |
| サ ー ビ ス 業 | ▲487 | ▲1,647 | ▲2,052 |
| そ の 他 | ▲76 | ▲10 | ▲7 |

資料：宮城県「宮城県産業連関表」

要因の一つとなっている。

ここで産業部門別の自給率（図表7）をみると、金融・保険・不動産業やサービス業などが道府県平均を上回っている一方、農林水産業や鉱業、製造業、商業などが同平均に及ばない状況となっている。こうした状況をみると、本県経済の県際収支や生産誘発構造をより強固なものとするためには、県内での各産業・企業間連携の促進や財・サービスの需給における循環型ネットワークの構築などが求められるものと考えられる。

図表6 道府県別生産誘発効果・中間投入率・自給率



注) 数値は各道府県の産業連関表を統合11部門表に加工し算出したもの。
生産誘発効果は統合11部門表の[1-(1-M)A]-1型逆行行列係数表の列和平均値。資料：各道府県の平成12年産業連関表

図表7 産業部門別生産誘発効果・中間投入率・自給率 (倍、%)

| | 生産誘発効果 | | | 中間投入率 | | | 自給率 | | |
|------------|----------|----------|----------|-------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 宮城県 | 道府県平均 | 差異 | 宮城県 | 道府県平均 | 差異 | 宮城県 | 道府県平均 | 差異 |
| 農林水産業 | 1.301737 | 1.288586 | 0.013151 | 45.9 | 43.7 | 2.2 | 48.7 | 48.9 | ▲0.3 |
| 鉱業 | 1.561460 | 1.531150 | 0.030310 | 54.4 | 53.5 | 0.9 | 9.4 | 29.1 | ▲19.8 |
| 製造業 | 1.366356 | 1.362327 | 0.004029 | 63.1 | 63.9 | ▲0.8 | 23.2 | 24.1 | ▲0.8 |
| 建設業 | 1.339612 | 1.339008 | 0.000604 | 52.8 | 52.8 | 0.0 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| 電力・ガス・水道業 | 1.402558 | 1.361066 | 0.041492 | 41.0 | 41.1 | ▲0.1 | 100.0 | 82.3 | 17.7 |
| 商業 | 1.310095 | 1.282078 | 0.028017 | 29.2 | 28.4 | 0.8 | 56.6 | 60.5 | ▲3.9 |
| 金融・保険・不動産業 | 1.226436 | 1.207698 | 0.018738 | 19.7 | 19.2 | 0.5 | 98.5 | 94.4 | 4.1 |
| 運輸・通信業 | 1.450361 | 1.428240 | 0.022121 | 46.4 | 46.8 | ▲0.4 | 75.6 | 76.4 | ▲0.8 |
| 公務 | 1.247848 | 1.214742 | 0.033106 | 28.6 | 24.8 | 3.8 | 100.0 | 100.0 | 0.0 |
| サービス業 | 1.311132 | 1.280410 | 0.030722 | 37.4 | 36.6 | 0.8 | 86.9 | 81.4 | 5.4 |
| 分類不明 | 1.741544 | 1.641319 | 0.100226 | 69.3 | 64.7 | 4.6 | 94.0 | 82.8 | 11.2 |
| 産業平均 | 1.387194 | 1.357875 | 0.029320 | 43.2 | 45.7 | ▲2.5 | 67.9 | 63.9 | 4.0 |

資料：各道府県の平成12年産業連関表

3. 仙台一極集中と宮城県経済

本県の経済構造の大きな特徴の一つとして仙台一極集中の問題が挙げられる。人口や市町村内総生産など主要な経済指標における仙台市の県内シェア（図表8）をみると、概ね4～5割に達しており、経済活動の約半分が仙台市に集中している状況がうかがわれる。ちなみに、東京都を除く各道府県における県庁所在都市の道府県内人口シェア（2005年3月末時点：住民基本台帳人口ベース）を比較すると、仙台市は京都市に次いで全国で2番目に高く、相対的にも集中度が高いことがうかがわれるものとなっている。

反面、こうした経済活動の仙台一極集中は、県内市町村間の所得格差を生み出す要因の一つとなっている。

2002年度における県内市町村の人口一人当たり市町村民所得をみると、首位の仙台市（3,064千円）と最下位の七ヶ宿町（1,552千円）との間には約2倍の格差が存在する。また、1989年度以降における県内市町村の人口一人当たり市町村民所得の変動係数の推移（図表9）をみると、冷害に伴う米の凶作により93年度に大きな振れがみられるが、全体としては横這いで推移しており、市町村間の所得格差に趨勢的な変化はみられない状況となっている。こうした市町村間の所得格差の存在も本県経済の抱える課題の一つとなっている。なお、2001年度から02年度にかけて変動係数がやや低下しているが、これは景気低迷等に伴い仙台市等での所得の低下幅が大きかったことによるものであり、従来の格差が前向きな意味で縮小したわけではないことには留意する必要がある。

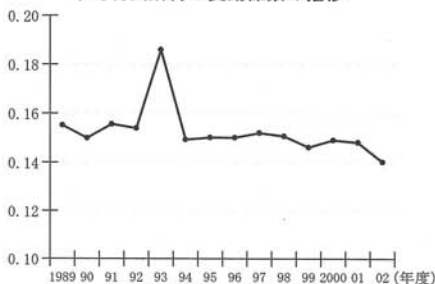
他方、仙台市には、国土開発上の経緯等を背景として、国の出先機関や大手企業の支店・営業所が集中しており、典型的な支店経済都市となっている。ちなみに各都道

図表8 仙台市の県内シェア (%)

| | シ ョ ア | 基準年月日 |
|---------|-------|-------------|
| 人 口 | 43.4 | 2005年10月 1日 |
| 世 帯 数 | 50.8 | 〃 |
| 市町村内総生産 | 51.0 | 2002年度 |
| 事 業 所 数 | 42.0 | 2004年 6月 1日 |
| 従 業 者 数 | 50.1 | 〃 |

資料：宮城県「国勢調査結果速報」「市町村民経済計算」
総務省「事業所・企業統計調査報告」

図表9 宮城県内市町村の人口一人当たり市町村民所得の変動係数の推移

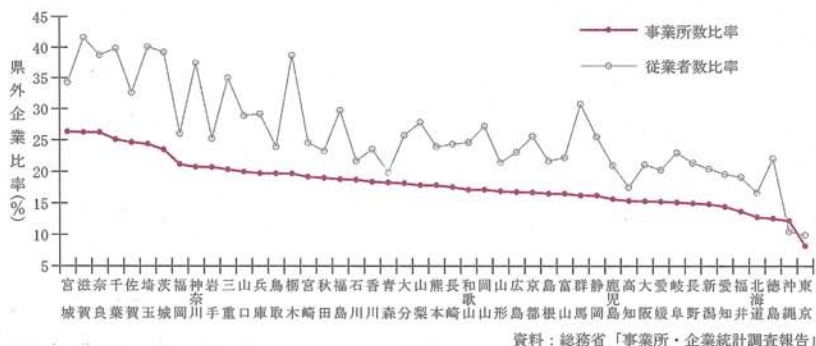


注) 市町村民所得、人口は、99年度までは68SNA、住民基本台帳人口（9月末）、2000年度以降は93SNA、推計人口（10月1日）。
資料：宮城県「市町村民経済計算」他

府県の企業事業所数に占める県外（本社）企業の比率（図表10）をみると、本県は仙台市に牽引される形で全国トップとなっており、同従業者数比率も9位となっているなど、本県の企業事業所においては県外企業のウェイトが極めて高い状況にあることがうかがわれるものとなっている。

支店経済都市という言葉には、地方経済の広域的な中枢都市として、県外企業の進出が活発な大規模マーケットを有し、そうした企業進出が更なる企業集積をもたらすという支店経済都市が有する「光」のイメージと、県内企業が脆弱で県外企業への依存度が強いという「影」のイメージがあると思われる。仙台市の場合、従来は、後者に係る問題を指摘する向きが強かったと考えられるが、県外企業の進出・撤退の動向が仙台市経済のダイナミズムに少なからぬ影響を及ぼしてきたことや、中長期的にみて、低成長経済の継続や地域間競争の激化などが見込まれることを勘案すると、今後は仙台市の支店経済都市としての「光」の面により焦点を当てることが肝要になるものと思われる。

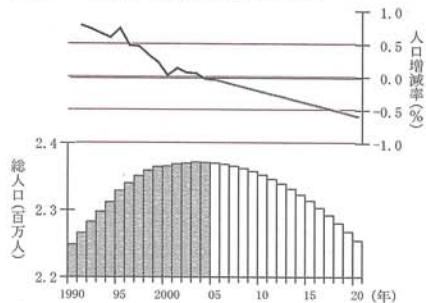
図表10 県外企業の事業所数比率・従業者数比率（2001年）



225万人台まで減少するものと推計される。従来、本県の人口増加率は首都圏等の大都市圏に次いで高い傾向にあり、これが本県経済の成長の原動力となり、またポテンシャルを高める大きな要因となってきた。しかし、近年こうした状況は大きな転機を迎えており、人口減少経済に対する本格的な対応が求められる状況となっている。

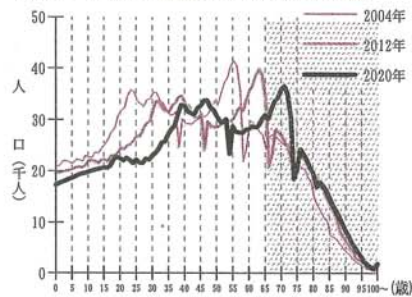
また、年齢階層別人口の動き（将来推計値、図表12）をみると、人口の大きな山を形成している団塊の世代が2012年以降、高齢者層に漸次移行していく状況が読み取れる。足元では団塊の世代が定年期を迎えることに伴う2007年問題が取り沙汰されているが、地域の経済社会全体を見据えると団塊の世代が高齢者層に突入する2012年問題にも十分に目を向ける必要がある。なお、本県高齢者の将来推計人口の動き（図表13）を仙台市とそれ以外の市町村とに分けてみると、共に増加を続けるが、増加率は前者が後者に比べて高く、特に2012年以降はそのテンポが加速することが見込まれる。こうした状況は、今後の高齢者数の増大の影響が仙台市など都市部でより鮮明に現れる面があることを示すものと捉え

図表11 宮城県の将来推計人口の推移



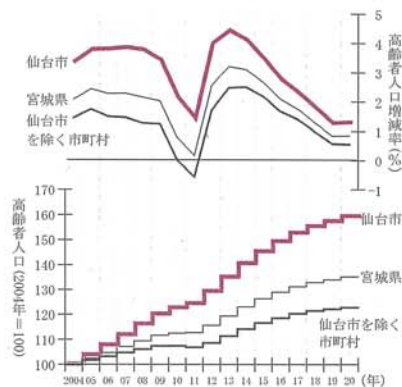
注) 2004年までは実績値、2005年以降はコホート変化率法による推計値。
資料：宮城県「宮城県推計人口」、総務省「国勢調査報告」

図表12 宮城県の年齢別将来推計人口の推移



注) 2004年は実績値、2012年、2018年はコホート変化率法による推計値。
資料：宮城県「宮城県推計人口」、総務省「国勢調査報告」

図表13 宮城県の高齢者の将来推計人口の推移



ることができる。団塊の世代を中心とした高齢者の増加には消費需要を高める効果が期待されるなど、経済的には必ずしも悲観的にみる必要がない面もあるものの、労働力人口の減少に伴う経済の縮小などが懸念されるほか、社会保障関係費の増大など財政面での重しもあり、やはり経済財政の下押し要因としての側面が強いものと思われる。したがって、今後の経済政策については、このような本県全体および地域毎の人口動向を見据え、それらとのリンケージをより強めた施策の展開が求められよう。

5. 宮城県経済の発展の方向性

これまで本県経済の特徴等についてみてきたが、以下ではこれらを踏まえ本県経済の発展の方向性について考えてみたい。もっとも論点は多岐に及ぶことから、ここでは本稿で検討した本県経済の「強み」、あるいは「強み」と捉えることが可能であるにも拘らず、従来そのような捕捉が十分ではなかったと思われる分野に焦点を当て、具体的には以下の2点について取り上げてみたい。なお、このような観点から、本稿で取り上げた各項目における本県経済の「強み」と「弱み」を整理すると下表のとおりとなる。

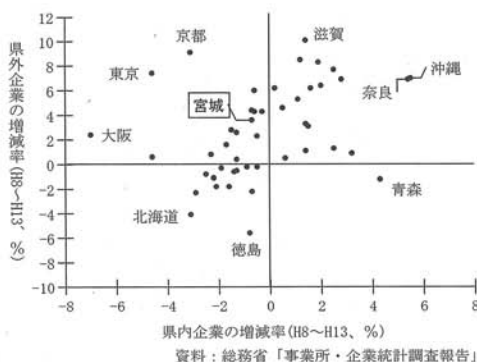
図表14 宮城県経済の強みと弱み

| 項 目 | 強 み | 弱 み |
|----------------|-------------------------------------|------------------------------------|
| 1. 経済規模・生産性 | ・経済規模上位グループ | ・生産性中位グループ |
| 2. 経済の成長性 | ・90年代中盤までの高い伸び率 | ・90年代中盤以降の優位性の低下 |
| 3. 産業構造 | ・農林水産業等の特化度が高い | ・製造業等の特化度が低い |
| 4. 県際収支・生産誘発構造 | ・製造業の移輸入超過幅の縮小 ・生産誘発効果が大き | ・移輸入超過型の県際収支構造 ・農林水産業や商業の自給率が低い |
| 5. 仙台一極集中 | ・100万都市・政令指定都市の存在 ・支店経済都市の「光」の効果 | ・県内市町村間の所得格差の存在 ・支店経済都市の「影」の影響 |
| 6. 人口動向 | ・90年代中盤までの高い伸び率 | ・2004年以降、人口減少局面に移行 |

第一は、仙台市の発展の方向性と県内経済における役割である。仙台市については、本県経済の牽引役として、より一層の都市機能の高度化や新たな産業集積の形成を図りつつ、県域全体にその効果を波及させることが求められよう。具体的には、県内企業の創成・育成と同時に、支店経済都市が有する「光」の面を重視した施策の展開、とりわけ県外企業の積極的な進出促進を図ることが肝要と思われる。地域経済の盛衰は事業所数や従業者数の動向と密接に結び付いており、本県経済のダイナミズムを維

持ち高めていくためには、仙台市を牽引役として、県内・県外企業を問わずそれらの事業所数等の増加を志向していくことが現実的な対応ではないかと思われる。もっとも、県外企業の進出促進を図る上では、県内企業と県外企業の競合の問題が懸念される。勿論、産業・事業分野や立地条件等によっては、県外企業と県内企業が競合し県内企業が劣勢に立たされるなど、それらの盛衰にトレードオフの関係が成り立つものもあると思われるが、総じてみると、県内企業と県外企業の事業所数の増減には緩やかながらも正の相関関係がみられる(図表15)。つまり、県

図表15 本社所在地別企業事業所数の増減率



外企業の進出促進については、県内企業との競合を激化させる側面はあるものの、全体としては、大型小売店の出店の際に大型小売店と地元商店街との間にみられるような相乗効果的な影響がより強く表れるものと考えられる。

また、県外企業の進出を進める上では、業務の受発注や原材料の調達などの分野における県内企業との相互補完的な循環型ネットワークの形成を視野に入れることも肝要となろう。こうしたネットワークの形成を通して、仙台市での企業集積の効果が県内各地域へ波及することが期待される。

第二は、本県経済の強みの一つである農業・漁業分野の振興である。本県経済は、農林水産業の特化度が高く、米を中心とした国内の食糧供給基地としての性格も有している。しかし、こうした状況にありながら、農林水産業の自給率は道府県平均を下回っており、産業構造上の強みとしての効果を十分には発揮できていない状況となっている。したがって、農林水産業の自給率を引き上げ、より多くの経済効果を実現することが望まれるが、その具体的な方策としては、近年、大きなブームとなっている地産地消への取組みの強化が有効と思われる。

地産地消を産業政策的観点からみると、地域で生産された農水産物を地域で加工・流通・消費するという一連の地域循環システムを構築するための取組みとも捉え

られる。その効果としては、①農業や漁業を核としたある種の産業クラスターの形成に寄与すること、②自給率の向上に伴い、より多くの経済波及効果が得られること、③雇用機会や所得の確保・拡大が図れること、④観光客の増加に伴う新たな需要の創出や生産性の向上に結び付くことなどが挙げられるが、これらは本稿で指摘した本県経済が抱える課題への対応として有効に機能するものと考えられる。県内各地でも地産地消の取組みが進められているが、今後はこうした取組みを持続的に展開できるような具体的な仕組みを構築することが重要となろう。その際、地産地消の「地消」エリアについては、市町村単位等に固執せず一大消費地・仙台市を内包することが地域間の相互依存関係を深めつつ本県経済全体の底上げを図る上で肝要になるものと思われる。

平成の大合併が進む中、県内でも農業や漁業を基幹産業とする仙北地域を中心に新たな自治体が誕生しているが、こうした自治体における今後の経済産業政策を考える上では地産地消は大きなキーワードの一つになるであろうし、地産地消ブームは地域経済再生の千載一遇の好機となろう。なお、ここで留意すべきは、地産地消の推進による自給率の引上げは移輸出の抑制と裏腹の関係ではないということである。地産地消を進めると同時に、移輸出についても国内はもとより海外市場にも目を向けた積極的な展開が望まれる。

他方、農業や漁業については、県経済に占める生産額ウェイトが大きくはないことなどから、それらの振興の効果を疑問視する見方やその限界を指摘する向きもある。しかし、例えば、本県の総世帯数に占める販売農家戸数の割合等（図表16）をみると、全国水準をかなり上回っており、農業と県民生活との結び付きの強さがうかがわれるものとなっている。こうした状況は、本県では農業の盛衰が県民の生活面やマインド面、ひいては経済面に及ぼす影響が相対的に大きいことを示唆するものと考えられる。

加えて、農業分野はこれまで種々の規制等により産業としての活動に大きな制約が課されてきた面があるが、裏を返せば今後の飛躍的な成長が期待される

図表16 販売農家戸数・世帯員数の概況 (戸、人、%)

| | | 宮 城 県 | 全 国 |
|------------|---------|-----------|-------------|
| 販売農家戸数 | (A) | 62,731 | 1,952,929 |
| 総世帯数 | (B) | 864,738 | 49,529,232 |
| 販売農家戸数比率 | (A)/(B) | 7.3 | 3.9 |
| 販売農家世帯員数 | (C) | 404,976 | 13,458,177 |
| 総人口 | (D) | 2,365,320 | 126,925,843 |
| 販売農家世帯員数比率 | (C)/(D) | 17.1 | 10.6 |

注) 販売農家戸数、同世帯員数は2005年2月1日現在、総世帯数、総人口は2005年10月1日現在。

資料：農林水産省「2005年農林業センサス」、総務省「平成17年国勢調査速報」

有望な産業分野の一つとも捉えられよう。農業あるいは漁業の振興等にかかる評価については、このような観点も踏まえることが必要と思われる。

また、パプル崩壊以降のわが国経済の状況は失われた10年あるいは15年と称されているが、この間失われたのは経済活力のみならず、地域のコミュニティーや生活面での安全・安心、倫理観・道徳観、心のゆとりや潤い、自然環境など多岐に及び、まさに混濁腐乱の感がある。本県もその例外とはいえない面があり、今後の地域経済のあり方を考える上では、こうした経済面以外で失われたものの再生・再構築にも同時並行的に取り組むことが不可欠といえよう。こうした観点からみると、地域の生産者と消費者が一体となって取り組む地産地消運動を始めとした農業・漁業の振興は、地域のコミュニティーの再生や自然環境の保護・利活用などに一定の役割を果たすものと思われ、極めて重要な意味を持つものと考えられる。

6. おわりに

宮城県経済は県都仙台市を中心に相対的に高いポテンシャルを保ちながら成長を続けてきたが、近年、経済社会環境が大きな転機を迎える中、そうしたポテンシャルは次第に低下してきている。しかしながら、本県には100万都市仙台の有する潜在的な経済力や全国有数の生産を誇る農業・漁業など優れた経済・地域特性（資源）があり、これらを有効に活用し、かつ有機的に連携させれば必ずやポテンシャルの再生に結び付くこととなる。

昨年逝去した米国の経営学者P. F. ドラッカーは、企業経営のあり方について「構造的なトレンドの変化に抗う者は、短期的に成功することさえ難しく、長期的にはほとんど勝ち目がない。」「重要なことは明日何をなすかではない。不確実な明日のために、今日何をなすかである。」という言葉を残しており、企業経営における環境変化への適応の重要性について説いている。環境変化への対応如何で盛衰が大きく左右されている地域経済の現状を鑑みると、この言葉は企業経営のみならず地域経済のあり方を考える上でも示唆に富むものと思われる。人口の減少傾向の定着や高齢化の急伸など今後予想される、あるいは現在進行している構造的な環境変化には目を見張るものがある。県内の自治体や企業等がこれらの環境変化へ前倒しで対応しつつ、経済・地域特性を活かした取組みを展開することにより、本県経済がダイナミズムを回復しそれを着実に高めていくことを期待したい。

(参考文献)

P. F. ドラッカー(2003)「ドラッカー名言集 経営の哲学」ダイヤモンド社

長期社会經濟統計表

| 県内総生産（県内総支出） | | | 県民所得 | | | | 年度 ()内西暦 |
|--|-------------|-------------|--------------|-------------|--------------|-------------|--------------|
| 名 目 | | 実 質 | 県 民 所 得 | | 雇 用 者 報 酬 | | |
| 総 額 (百万円) | 前年度比 (%) | 前年度比 (%) | 総 額 (百万円) | 前年度比 (%) | 総 額 (百万円) | 前年度比 (%) | |
| 7,333,916 | — | — | 5,510,128 | — | 3,783,536 | — | 平成2(1990) |
| 7,828,368 | 6.7 | 3.9 | 6,088,563 | 10.5 | 4,094,483 | 8.2 | 3 ('91) |
| 7,990,051 | 2.1 | 0.6 | 6,087,807 | ▲ 0.0 | 4,267,682 | 4.2 | 4 ('92) |
| 8,043,337 | 0.7 | 0.5 | 6,029,776 | ▲ 1.0 | 4,374,953 | 2.5 | 5 ('93) |
| 8,290,651 | 3.1 | 2.5 | 6,282,467 | 4.2 | 4,515,943 | 3.2 | 6 ('94) |
| 8,339,341 | 0.6 | 1.6 | 6,342,809 | 1.0 | 4,730,100 | 4.7 | 7 ('95) |
| 8,629,486 | 3.5 | 3.4 | 6,592,389 | 3.9 | 4,875,177 | 3.1 | 8 ('96) |
| 8,801,112 | 2.0 | 0.3 | 6,685,098 | 1.4 | 4,901,351 | 0.5 | 9 ('97) |
| 8,794,102 | ▲ 0.1 | ▲ 0.2 | 6,445,655 | ▲ 3.6 | 4,845,302 | ▲ 1.1 | 10 ('98) |
| 8,817,806 | 0.3 | 2.5 | 6,530,205 | 1.3 | 4,800,496 | ▲ 0.9 | 11 ('99) |
| 8,795,794 | ▲ 0.2 | 0.8 | 6,493,407 | ▲ 0.6 | 4,780,891 | ▲ 0.4 | 12 ('00) |
| 8,604,170 | ▲ 2.2 | ▲ 1.3 | 6,289,100 | ▲ 3.1 | 4,763,247 | ▲ 0.4 | 13 ('01) |
| 8,460,843 | ▲ 1.7 | ▲ 1.0 | 6,044,561 | ▲ 3.9 | 4,592,390 | ▲ 3.6 | 14 ('02) |
| 8,426,720 | ▲ 0.4 | 1.3 | 5,981,436 | ▲ 1.0 | 4,414,402 | ▲ 3.9 | 15 ('03) |
| 8,484,270 | 0.7 | 1.6 | 6,007,935 | 0.4 | 4,390,446 | ▲ 0.5 | 16 ('04) |
| 県統計課「平成15年度県民経済計算」 平成16年度の数値は「平成16年度県民経済計算早期推計結果」 | | | | | | | 資料出所等 |

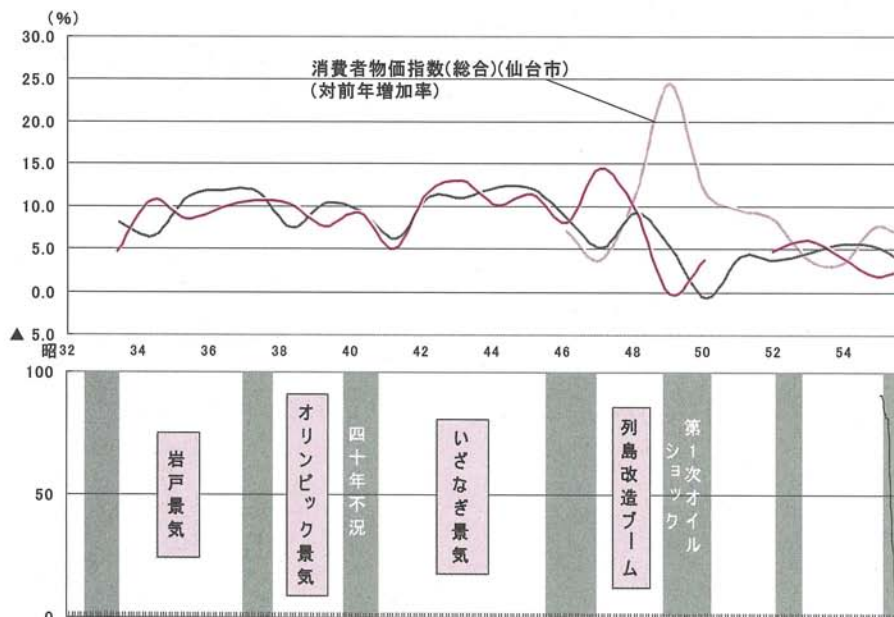
| 年 ()内西暦 | 人 口 | | | | 建 設 | | | |
|-------------|----------------------------|------------|--------------------|----------------------|-------------------|------------|--------------------------------|-------------|
| | 推 計 人 口 | | 合計特殊 | 高齢化率 | 新設住宅着工戸数 | | 公共工事請負金額 | |
| | 総人口 (人) | 前年比 (%) | 出生率 | | 総戸数 (戸) | 前年比 (%) | 請負金額 (百万円) | 前年度比 (%) |
| 昭和53('78) | 2,031,935 | 1.2 | 1.86 | - | 31,920 | 7.3 | - | - |
| 54 ('79) | 2,058,585 | 1.3 | 1.85 | - | 31,105 | ▲ 2.6 | - | - |
| 55 ('80) | ※2,082,320 | 1.2 | 1.86 | - | 28,184 | ▲ 9.4 | - | - |
| 56 ('81) | 2,103,608 | 1.0 | 1.80 | - | 25,625 | ▲ 9.1 | - | - |
| 57 ('82) | 2,125,463 | 1.0 | 1.85 | - | 23,440 | ▲ 8.5 | - | - |
| 58 ('83) | 2,144,328 | 0.9 | 1.86 | - | 22,165 | ▲ 5.4 | - | - |
| 59 ('84) | 2,160,514 | 0.8 | 1.85 | - | 22,848 | 3.1 | - | - |
| 60 ('85) | ※2,176,295 | 0.7 | 1.80 | - | 22,051 | ▲ 3.5 | 183,211 | - |
| 61 ('86) | 2,189,616 | 0.6 | 1.76 | - | 23,374 | 6.0 | 210,523 | 14.9 |
| 62 ('87) | 2,206,309 | 0.8 | 1.71 | - | 32,046 | 37.1 | 250,928 | 19.2 |
| 63 ('88) | 2,221,337 | 0.7 | 1.64 | - | 33,161 | 3.5 | 250,548 | ▲ 0.2 |
| 平成元('89) | 2,236,089 | 0.7 | 1.59 | - | 37,552 | 13.2 | 323,481 | 29.1 |
| 2 ('90) | ※2,248,558 | 0.6 | 1.57 | 11.7 | 36,775 | ▲ 2.1 | 285,892 | ▲ 11.6 |
| 3 ('91) | 2,266,996 | 0.8 | 1.57 | 12.3 | 27,193 | ▲ 26.1 | 374,767 | 31.1 |
| 4 ('92) | 2,283,397 | 0.7 | 1.53 | 12.8 | 25,230 | ▲ 7.2 | 367,885 | ▲ 1.8 |
| 5 ('93) | 2,298,988 | 0.7 | 1.44 | 13.3 | 28,115 | 11.4 | 422,829 | 14.9 |
| 6 ('94) | 2,312,765 | 0.6 | 1.49 | 13.9 | 33,659 | 19.7 | 341,293 | ▲ 19.3 |
| 7 ('95) | ※2,328,739 | 0.7 | 1.46 | 14.4 | 32,306 | ▲ 4.0 | 403,497 | 18.2 |
| 8 ('96) | 2,338,370 | 0.4 | 1.42 | 14.9 | 35,594 | 10.2 | 367,830 | ▲ 8.8 |
| 9 ('97) | 2,348,383 | 0.4 | 1.38 | 15.5 | 29,852 | ▲ 16.1 | 344,705 | ▲ 6.3 |
| 10 ('98) | 2,355,321 | 0.3 | 1.39 | 16.1 | 23,649 | ▲ 20.8 | 351,564 | 2.0 |
| 11 ('99) | 2,360,193 | 0.2 | 1.35 | 16.6 | 23,067 | ▲ 2.5 | 275,073 | ▲ 21.8 |
| 12 ('00) | ※2,365,320 | 0.2 | 1.39 | 17.1 | 21,979 | ▲ 4.7 | 386,176 | 40.4 |
| 13 ('01) | 2,368,591 | 0.1 | 1.33 | 17.7 | 20,831 | ▲ 5.2 | 319,702 | ▲ 17.2 |
| 14 ('02) | 2,370,280 | 0.1 | 1.31 | 18.3 | 20,776 | ▲ 0.3 | 284,781 | ▲ 10.9 |
| 15 ('03) | 2,371,683 | 0.1 | 1.27 | 18.8 | 18,677 | ▲ 10.1 | 224,646 | ▲ 21.1 |
| 16 ('04) | 2,370,985 | ▲ 0.0 | 1.24 | 19.2 | 19,382 | 3.8 | 208,052 | ▲ 7.4 |
| 資料出所等 | 総務省「人口推計年報」 ※注国勢調査による人口 | | 厚労省整備課 「衛生統計年報」 | 厚労省社会政策課 「高齢者人口調」 | 国土交通省 「建築統計年報」 | | 国土交通省 「建設工事受注動態統計調査報告(年度末)」 | |

| 物 価 | | 地 価 | | 家 計 | | 自 動 車 | | 年 ()内西暦 |
|--------------------|--------------|---------------------|--------------|-----------------|----------------|-------------------------------------|--------------|-------------|
| 仙台市消費者物価指数 | | 用途別宅地の平均価格 | | 仙台市勤労者世帯 | | 自動車保有台数 (貨物、二輪等を含む) | | |
| 総 合 (指数) | 前 年 比 (%) | 住 宅 地 (円/㎡) | 前 年 比 (%) | 実 収 入 (円) | 消 費 支 出 (円) | (台) | 前 年 比 (%) | |
| 68.2 | 3.9 | - | - | 333,575 | 229,261 | 644,515 | - | 昭和53('78) |
| 70.5 | 3.3 | - | - | 356,975 | 247,815 | 689,418 | 7.0 | 54 ('79) |
| 76.0 | 7.8 | - | - | 344,682 | 244,304 | 722,488 | 4.8 | 55 ('80) |
| 80.0 | 5.2 | - | - | 384,648 | 260,444 | 757,971 | 4.9 | 56 ('81) |
| 81.7 | 2.2 | - | - | 393,074 | 271,643 | 793,781 | 4.7 | 57 ('82) |
| 83.1 | 1.7 | 42,000 | - | 380,432 | 272,172 | 829,719 | 4.5 | 58 ('83) |
| 85.3 | 2.7 | 43,000 | 2.4 | 384,840 | 253,417 | 864,903 | 4.2 | 59 ('84) |
| 86.6 | 1.5 | 44,000 | 2.3 | 409,490 | 276,352 | 900,587 | 4.1 | 60 ('85) |
| 86.7 | 0.2 | 37,000 | ▲ 15.9 | 412,813 | 291,020 | 938,604 | 4.2 | 61 ('86) |
| 86.5 | ▲ 0.3 | 38,000 | 2.7 | 437,378 | 281,030 | 984,129 | 4.9 | 62 ('87) |
| 87.1 | 0.7 | 41,000 | 7.9 | 446,943 | 307,811 | 1,032,545 | 4.9 | 63 ('88) |
| 89.2 | 2.5 | 47,000 | 14.6 | 418,380 | 281,821 | 1,087,619 | 5.3 | 平成元('89) |
| 91.9 | 3.0 | 61,000 | 29.8 | 427,167 | 301,821 | 1,138,134 | 4.6 | 2 ('90) |
| 95.0 | 3.3 | 64,900 | 6.4 | 470,080 | 316,857 | 1,185,654 | 4.2 | 3 ('91) |
| 96.6 | 1.7 | 63,300 | ▲ 2.5 | 524,122 | 350,101 | 1,226,644 | 3.5 | 4 ('92) |
| 98.1 | 1.5 | 55,800 | ▲ 11.8 | 557,016 | 373,527 | 1,268,529 | 3.4 | 5 ('93) |
| 99.2 | 1.1 | 54,600 | ▲ 2.2 | 513,644 | 362,075 | 1,312,562 | 3.5 | 6 ('94) |
| 98.8 | ▲ 0.4 | 53,700 | ▲ 1.6 | 508,836 | 346,111 | 1,360,833 | 3.7 | 7 ('95) |
| 98.7 | ▲ 0.1 | 52,800 | ▲ 1.7 | 498,459 | 332,312 | 1,401,801 | 3.0 | 8 ('96) |
| 100.7 | 2.0 | 52,600 | ▲ 0.4 | 535,929 | 354,548 | 1,429,738 | 2.0 | 9 ('97) |
| 101.7 | 1.0 | 52,300 | ▲ 0.6 | 526,764 | 359,330 | 1,451,325 | 1.5 | 10 ('98) |
| 100.9 | ▲ 0.8 | 54,300 | 3.8 | 544,424 | 354,028 | 1,475,249 | 1.6 | 11 ('99) |
| 100.0 | ▲ 0.9 | 52,000 | ▲ 4.2 | 466,685 | 335,265 | 1,497,950 | 1.5 | 12 ('00) |
| 99.3 | ▲ 0.7 | 49,700 | ▲ 4.4 | 493,804 | 308,764 | 1,514,336 | 1.1 | 13 ('01) |
| 98.6 | ▲ 0.7 | 47,100 | ▲ 5.2 | 471,217 | 335,028 | 1,527,017 | 0.8 | 14 ('02) |
| 98.6 | 0.0 | 44,200 | ▲ 6.2 | 452,977 | 304,981 | 1,541,474 | 0.9 | 15 ('03) |
| 98.3 | ▲ 0.3 | 41,500 | ▲ 6.1 | 428,540 | 305,220 | 1,561,676 | 1.3 | 16 ('04) |
| 総務省 「消費者物価指数年報」 | | 県土地対策課 「土地対策の概要」 | | 総務省 「家計調査年報」 | | (財)自動車検査登録 協力会及び東北運輸局 各年度末データ | | 資料出所等 |

| 年 ()内西暦 | 個人消費 | | | | | | |
|-------------|---------------------------------|------------|--|------------|------------|------------|-------------|
| | 大型小売店販売額 | | 乗用車新車登録台数(軽自動車を含む) | | | | |
| | 金額 (百万円) | 前年比 (%) | 計 (台) | 前年比 (%) | 普通車 (台) | 小型車 (台) | 軽自動車 (台) |
| 昭和53('78) | — | — | 55,587 | 14.0 | 881 | 54,706 | — |
| 54 ('79) | 184,948 | — | 60,189 | 8.3 | 1,108 | 59,081 | — |
| 55 ('80) | 198,966 | 7.6 | 54,625 | ▲ 9.2 | 856 | 53,769 | — |
| 56 ('81) | 191,110 | ▲ 3.9 | 53,406 | ▲ 2.2 | 790 | 52,616 | — |
| 57 ('82) | 197,022 | 3.1 | 55,246 | 3.4 | 658 | 54,588 | — |
| 58 ('83) | 195,495 | ▲ 0.8 | 54,523 | ▲ 1.3 | 787 | 53,736 | — |
| 59 ('84) | 201,913 | 3.3 | 53,673 | ▲ 1.6 | 707 | 52,966 | — |
| 60 ('85) | 206,712 | 2.4 | 55,187 | 2.8 | 644 | 54,543 | — |
| 61 ('86) | 206,938 | 0.1 | 57,657 | 4.5 | 673 | 56,984 | — |
| 62 ('87) | 217,570 | 5.1 | 59,812 | 3.7 | 1,045 | 58,767 | — |
| 63 ('88) | 236,374 | 8.6 | 67,705 | 13.2 | 1,532 | 66,173 | — |
| 平成元('89) | 264,081 | 11.7 | 85,694 | 26.6 | 3,423 | 75,026 | 7,245 |
| 2 ('90) | 287,007 | 8.7 | 101,285 | 18.2 | 6,850 | 79,700 | 14,735 |
| 3 ('91) | 321,718 | 12.1 | 102,888 | 1.6 | 11,414 | 75,347 | 16,127 |
| 4 ('92) | 351,850 | 9.4 | 96,486 | ▲ 6.2 | 17,230 | 64,108 | 15,148 |
| 5 ('93) | 357,658 | 1.7 | 93,237 | ▲ 3.4 | 22,167 | 55,301 | 15,769 |
| 6 ('94) | 371,741 | 3.9 | 97,807 | 4.9 | 27,009 | 54,344 | 16,454 |
| 7 ('95) | 384,736 | 3.5 | 102,704 | 5.0 | 30,241 | 54,459 | 18,004 |
| 8 ('96) | 397,351 | 3.3 | 106,642 | 3.8 | 32,038 | 55,784 | 18,820 |
| 9 ('97) | 416,523 | 4.8 | 102,699 | ▲ 3.7 | 30,812 | 53,731 | 18,156 |
| 10 ('98) | 420,744 | 1.0 | 92,863 | ▲ 9.6 | 25,326 | 48,729 | 18,808 |
| 11 ('99) | 424,218 | 0.8 | 90,982 | ▲ 2.0 | 22,593 | 43,976 | 24,413 |
| 12 ('00) | 420,644 | ▲ 0.8 | 93,248 | 2.5 | 23,203 | 44,231 | 25,814 |
| 13 ('01) | 423,085 | 0.6 | 92,692 | ▲ 0.6 | 22,780 | 44,201 | 25,711 |
| 14 ('02) | 412,227 | ▲ 2.6 | 90,686 | ▲ 2.2 | 19,022 | 45,187 | 26,477 |
| 15 ('03) | 412,390 | 0.0 | 90,585 | ▲ 2.3 | 20,154 | 43,802 | 26,629 |
| 16 ('04) | 412,468 | 0.0 | 90,194 | ▲ 0.5 | 22,516 | 40,647 | 27,031 |
| 資料出所等 | 経済産業省 「商業販売統計年報」 ※販売額の前年比 | | 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会「自動車統計データブック」 | | | | |

| 雇 用 ・ 賃 金 | | | | | 企 業 倒 産 | | | | 年 ()内西暦 |
|-------------------------------------|-------------|---------------|-----------------------|------------|------------------------------|------------|---------------|------------|-------------|
| 新規求人 倍 率 | 有効求人 倍 率 | 学卒求人倍 率 | 所定内給与額 (一般労働者) | | 企 業 倒 産 | | | | |
| (倍) | (倍) | (高等学校) (倍) | (千円) | 前年比 (%) | 件 数 (件) | 前年比 (%) | 負債総額 (百万円) | 前年比 (%) | |
| - | - | - | - | - | 257 | ▲ 2.7 | 27,128 | ▲ 43.4 | 昭和53('78) |
| - | - | - | - | - | 213 | ▲ 17.1 | 21,663 | ▲ 20.1 | 54 ('79) |
| - | - | - | - | - | 269 | 26.3 | 34,874 | 61.0 | 55 ('80) |
| - | - | - | - | - | 256 | ▲ 4.8 | 30,671 | ▲ 12.1 | 56 ('81) |
| - | - | - | - | - | 273 | 6.6 | 44,968 | 46.6 | 57 ('82) |
| - | - | - | - | - | 379 | 38.8 | 53,421 | 18.8 | 58 ('83) |
| - | - | - | - | - | 388 | 2.4 | 66,887 | 25.2 | 59 ('84) |
| 0.76 | 0.58 | 1.55 | 187.6 | - | 392 | 1.0 | 67,847 | 1.4 | 60 ('85) |
| 0.75 | 0.58 | 1.48 | 199.4 | 6.3 | 348 | ▲ 11.2 | 50,830 | ▲ 25.1 | 61 ('86) |
| 1.01 | 0.72 | 1.66 | 207.5 | 4.1 | 218 | ▲ 37.4 | 37,150 | ▲ 26.9 | 62 ('87) |
| 1.44 | 0.99 | 1.98 | 215.0 | 3.6 | 145 | ▲ 33.5 | 22,217 | ▲ 40.2 | 63 ('88) |
| 1.80 | 1.32 | 2.35 | 218.2 | 1.5 | 96 | ▲ 33.8 | 13,155 | ▲ 40.8 | 平成元('89) |
| 2.00 | 1.53 | 2.89 | 232.1 | 6.4 | 89 | ▲ 7.3 | 15,992 | 21.6 | 2 ('90) |
| 2.02 | 1.51 | 3.23 | 240.3 | 3.5 | 172 | 93.3 | 77,132 | 382.3 | 3 ('91) |
| 1.68 | 1.24 | 2.44 | 252.2 | 4.9 | 211 | 22.7 | 86,247 | 11.8 | 4 ('92) |
| 1.27 | 0.89 | 2.14 | 258.3 | 2.4 | 215 | 1.9 | 48,249 | ▲ 44.1 | 5 ('93) |
| 1.20 | 0.80 | 1.87 | 263.6 | 2.0 | 233 | 8.4 | 51,095 | 5.9 | 6 ('94) |
| 1.17 | 0.80 | 1.46 | 264.6 | 0.4 | 233 | 0.0 | 55,499 | 8.6 | 7 ('95) |
| 1.28 | 0.84 | 1.64 | 276.7 | 4.6 | 211 | ▲ 9.4 | 39,730 | ▲ 28.4 | 8 ('96) |
| 1.30 | 0.85 | 1.60 | 281.7 | 1.8 | 282 | 33.6 | 93,298 | 134.8 | 9 ('97) |
| 0.94 | 0.59 | 1.29 | 276.6 | ▲ 1.8 | 339 | 20.2 | 181,286 | 94.3 | 10 ('98) |
| 0.90 | 0.52 | 1.14 | 273.4 | ▲ 1.2 | 262 | ▲ 22.7 | 168,299 | ▲ 7.2 | 11 ('99) |
| 1.07 | 0.64 | 1.23 | 278.1 | 1.7 | 331 | 26.3 | 105,888 | ▲ 37.1 | 12 ('00) |
| 0.93 | 0.57 | 1.17 | 279.1 | 0.4 | 325 | ▲ 1.8 | 177,211 | 67.4 | 13 ('01) |
| 1.01 | 0.58 | 1.24 | 270.9 | ▲ 2.9 | 353 | 8.6 | 133,240 | ▲ 24.8 | 14 ('02) |
| 1.16 | 0.72 | 1.22 | 277.3 | 2.3 | 246 | ▲ 30.3 | 133,557 | 0.2 | 15 ('03) |
| 1.22 | 0.79 | 1.38 | 284.4 | 2.6 | 224 | ▲ 8.9 | 91,453 | ▲ 31.5 | 16 ('04) |
| 宮城労働局 「労働市場年報」 ※学卒のみ年度末(県内のみ) | | | 厚生労働省 「賃金構造基本統計調査」 | | 東京商工リサーチ「倒産月報」 負債総額1千万円以上 | | | | 資料出所等 |

長期景気変動と主な出来事



● 景気後退局面

● 国民所得倍増計画
○ 県経済長期計画策定

□ 東京オリンピック開催

○ 県勢発展計画

□ ニクソン・ショック

● 戦後のマイナス成長
□ 第一次オイルショック
● 円、変動相場制へ移行

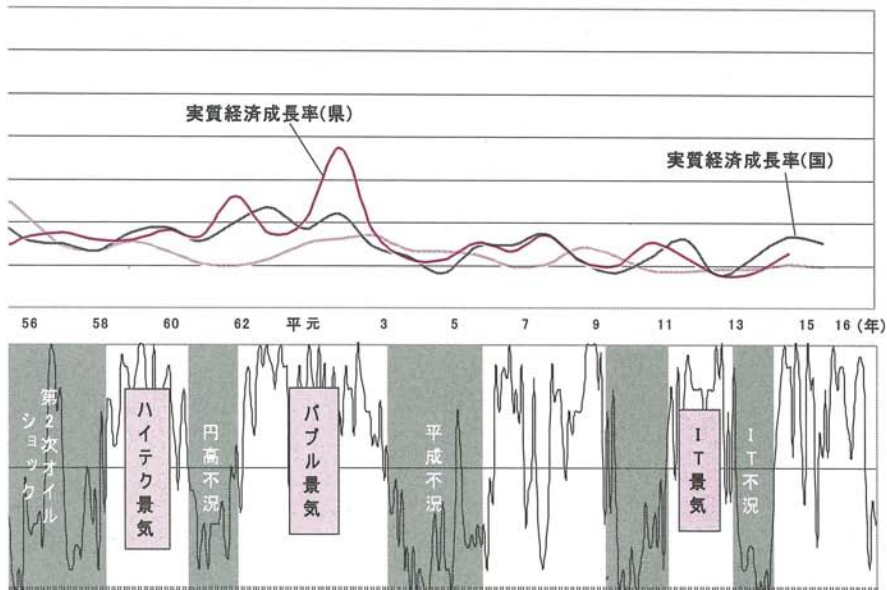
○ 宮城県沖地震
○ 県人口二百万人突破

□ 第二次オイルショック

| | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|
| | 昭 和 35 年 12 月 | 昭 和 35 年 12 月 | 昭 和 39 年 10 月 | 昭 和 42 年 10 月 | 昭 和 46 年 8 月 | 昭 和 48 年 2 月 | 昭 和 48 年 10 月 | 昭 和 49 年 10 月 | 昭 和 52 年 6 月 | 昭 和 53 年 6 月 | 昭 和 54 年 |
|--|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-------------------|

出典： 内閣府社会経済総合研究所「国民経済計算報告」、同「県民経済計算報告」、同「景気動向指数」
県統計課「県民経済計算年報」(概念及び推計方法が異なるため接続せず。)、同「消費者物価指数」

※ 国の昭和55年以前、県の平成2年以前の数値は、現在のSNA概念・推計方法が異なっていることから、完全には接続していないため、注意を要する。



| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---------------|---------|----------|---------|------------|---------|---------|--------|-----------------|--------|-------------|------|------------|--------|----------|--------|----------------|---------|-------------|--------|-------------|---------|---------------|---------|-----------|---------|---------------|---------|-----------------|---------|----------------|---------|-----------------|---------|-------------------|---------|-------------------|----------|
| ◎ 新幹線・大宮、盛岡開業 | 昭和57年6月 | ◎ 口ブラザ合意 | 昭和60年9月 | ◎ 仙台市地下鉄開業 | 昭和62年7月 | ● 消費税導入 | 平成元年4月 | ● 大蔵省・不動産融資総量規制 | 平成2年4月 | ◎ 冷害・作況指数37 | 平成5年 | ● 阪神・淡路大震災 | 平成7年1月 | ● 円高・最高値 | 平成7年4月 | ● 日本型ビックバン構想発表 | 平成8年11月 | ● 消費税5%に引上げ | 平成9年4月 | ● 拓銀、山一証券破綻 | 平成9年11月 | ◎ 日銀、ゼロ金利政策導入 | 平成11年2月 | ◎ 泉総合計画策定 | 平成12年3月 | ● 日銀、ゼロ金利政策解除 | 平成12年8月 | ◎ 国民体育大会・宮城にて開催 | 平成13年9月 | ● 日銀、量的金融緩和の決定 | 平成13年3月 | ◎ 宮城県北部連続地震等の発生 | 平成15年7月 | ◎ 緊急経済産業再生戦略プラン策定 | 平成15年9月 | ◎ プロ野球新球団・宮城に設立決定 | 平成16年11月 |
|---------------|---------|----------|---------|------------|---------|---------|--------|-----------------|--------|-------------|------|------------|--------|----------|--------|----------------|---------|-------------|--------|-------------|---------|---------------|---------|-----------|---------|---------------|---------|-----------------|---------|----------------|---------|-----------------|---------|-------------------|---------|-------------------|----------|

都道府県比較統計表

| 人 口 | | | | | | | | | | 都道府県名 |
|-------------------------------|--------------------------------|---|--------------------------------|----------------|----|------------|----|------------|----|-------|
| 推計人口 (千人) | 順位 | 合計特殊 出生率 | 順位 | 高齢化率 (%) | 順位 | 婚姻率 (%) | 順位 | 離婚率 (%) | 順位 | |
| 127,687 | - | 1.29 | - | 19.5 | - | 5.7 | - | 2.15 | - | 全 国 |
| 5,644 | 7 | 1.19 | 44 | 20.8 | 26 | 5.5 | 13 | 2.59 | 2 | 北海道 |
| 1,452 | 28 | 1.35 | 23 | 21.7 | 24 | 4.8 | 38 | 2.37 | 5 | 青森県 |
| 1,395 | 30 | 1.43 | 12 | 23.9 | 7 | 4.7 | 43 | 1.91 | 37 | 岩手県 |
| 2,371 | 15 | 1.24 | 38 | 19.3 | 34 | 5.6 | 12 | 2.13 | 18 | 宮城県 |
| 1,159 | 37 | 1.30 | 34 | 26.1 | 2 | 4.4 | 47 | 1.76 | 42 | 秋田県 |
| 1,223 | 33 | 1.47 | 7 | 24.9 | 4 | 4.9 | 37 | 1.75 | 43 | 山形県 |
| 2,106 | 18 | 1.51 | 3 | 22.1 | 21 | 5.0 | 31 | 2.08 | 22 | 福島県 |
| 2,989 | 11 | 1.33 | 29 | 18.5 | 39 | 5.4 | 17 | 2.04 | 27 | 福島県 |
| 2,013 | 20 | 1.37 | 18 | 18.8 | 38 | 5.7 | 9 | 2.15 | 14 | 茨城県 |
| 2,033 | 19 | 1.35 | 23 | 20.0 | 31 | 5.5 | 13 | 2.01 | 30 | 栃木県 |
| 7,047 | 5 | 1.20 | 41 | 15.5 | 47 | 5.9 | 7 | 2.14 | 15 | 群馬県 |
| 6,039 | 6 | 1.22 | 40 | 16.8 | 43 | 6.0 | 6 | 2.18 | 13 | 埼玉県 |
| 12,378 | 1 | 1.01 | 47 | 18.0 | 40 | 7.0 | 1 | 2.24 | 8 | 千葉県 |
| 8,732 | 3 | 1.20 | 41 | 16.2 | 45 | 6.5 | 2 | 2.22 | 10 | 東京都 |
| 2,452 | 14 | 1.34 | 26 | 23.4 | 11 | 4.7 | 43 | 1.58 | 47 | 神奈川県 |
| 1,117 | 38 | 1.37 | 18 | 22.7 | 18 | 5.0 | 31 | 1.61 | 46 | 新潟県 |
| 1,179 | 35 | 1.35 | 23 | 20.4 | 28 | 5.3 | 19 | 1.77 | 41 | 富山県 |
| 825 | 43 | 1.45 | 11 | 22.2 | 20 | 5.1 | 28 | 1.75 | 43 | 石川県 |
| 886 | 41 | 1.36 | 21 | 21.3 | 25 | 5.3 | 19 | 1.98 | 32 | 福井県 |
| 2,211 | 16 | 1.42 | 14 | 23.2 | 13 | 5.2 | 25 | 1.89 | 38 | 山梨県 |
| 2,110 | 17 | 1.31 | 32 | 20.3 | 30 | 5.3 | 19 | 1.79 | 40 | 長野県 |
| 3,795 | 10 | 1.37 | 18 | 19.9 | 32 | 5.7 | 9 | 2.06 | 26 | 岐阜県 |
| 7,192 | 4 | 1.34 | 26 | 16.6 | 44 | 6.3 | 4 | 2.02 | 29 | 静岡県 |
| 1,864 | 22 | 1.34 | 26 | 20.8 | 26 | 5.2 | 25 | 1.96 | 35 | 愛知県 |
| 1,372 | 31 | 1.41 | 15 | 17.5 | 41 | 5.8 | 8 | 1.85 | 39 | 三重県 |
| 2,638 | 13 | 1.14 | 46 | 19.7 | 33 | 5.4 | 17 | 2.08 | 22 | 滋賀県 |
| 8,814 | 2 | 1.20 | 41 | 17.5 | 41 | 6.1 | 5 | 2.51 | 3 | 京都府 |
| 5,587 | 8 | 1.24 | 38 | 19.1 | 36 | 5.5 | 13 | 2.12 | 19 | 大阪府 |
| 1,431 | 29 | 1.16 | 45 | 19.1 | 36 | 5.0 | 31 | 1.93 | 36 | 兵庫県 |
| 1,050 | 39 | 1.28 | 36 | 23.2 | 13 | 4.8 | 38 | 2.31 | 7 | 奈良県 |
| 609 | 47 | 1.50 | 4 | 23.6 | 10 | 5.3 | 19 | 2.21 | 11 | 和歌山県 |
| 749 | 46 | 1.48 | 6 | 26.7 | 1 | 4.6 | 46 | 1.66 | 45 | 鳥取県 |
| 1,952 | 21 | 1.38 | 17 | 22.0 | 23 | 5.3 | 19 | 2.07 | 25 | 島根県 |
| 2,878 | 12 | 1.33 | 29 | 20.4 | 28 | 5.5 | 13 | 2.01 | 30 | 岡山県 |
| 1,504 | 25 | 1.36 | 21 | 24.3 | 5 | 4.8 | 38 | 1.98 | 32 | 広島県 |
| 813 | 44 | 1.31 | 32 | 23.9 | 7 | 4.8 | 38 | 2.04 | 27 | 山口県 |
| 1,018 | 40 | 1.43 | 12 | 22.7 | 18 | 5.3 | 19 | 2.08 | 22 | 徳島県 |
| 1,477 | 27 | 1.33 | 29 | 23.3 | 12 | 5.0 | 31 | 2.19 | 12 | 香川県 |
| 803 | 45 | 1.30 | 34 | 25.3 | 3 | 4.7 | 43 | 2.24 | 8 | 愛媛県 |
| 5,058 | 9 | 1.25 | 37 | 19.2 | 35 | 5.7 | 9 | 2.36 | 6 | 高知県 |
| 870 | 42 | 1.49 | 5 | 22.1 | 21 | 5.1 | 28 | 1.98 | 32 | 福岡県 |
| 1,495 | 26 | 1.46 | 10 | 22.8 | 16 | 4.8 | 38 | 2.12 | 19 | 佐賀県 |
| 1,852 | 23 | 1.47 | 7 | 23.2 | 13 | 5.0 | 31 | 2.14 | 15 | 長崎県 |
| 1,215 | 34 | 1.40 | 16 | 23.8 | 9 | 5.1 | 28 | 2.14 | 15 | 熊本県 |
| 1,162 | 36 | 1.52 | 2 | 22.8 | 16 | 5.2 | 25 | 2.40 | 4 | 大分県 |
| 1,769 | 24 | 1.47 | 7 | 24.3 | 5 | 5.0 | 31 | 2.10 | 21 | 宮崎県 |
| 1,359 | 32 | 1.72 | 1 | 16.1 | 46 | 6.4 | 3 | 2.72 | 1 | 鹿児島県 |
| 総務省 「人口推計年報」 平成16年10月1日 | 厚生労働省 「人口動態統計月報年 計」平成16年 | 厚生労働省「平成17年 版高齢社会白書」平成 16年10月1日現在 | 厚生労働省 「人口動態統計 月報年計」平成16年 | 資料出所・ 調査時点等 | | | | | | |

比較統計

| 都道府県名 | 経済成長 | | | | 産業 | | | | | | | |
|-------|---------------|----|---------------|----|-----------|----|-------------|----|---------------|----|--------------------------|----|
| | 経済成長率 (実質) | 順位 | 1人当たり 県民所得 | 順位 | 農業 産出額 | 順位 | 海面漁業 漁獲量 | 順位 | 事業所数 (不除く) | 順位 | 従業者数 (1事業所当 たり)(人) | 順位 |
| | (%) | | (千円) | | (10億円) | | (100t) | | (所) | | | |
| 全国 | 1.7 | - | 2,958 | - | 8,999 | - | 44,108 | - | 5,728,492 | - | 9.1 | - |
| 北海道 | ▲0.2 | 45 | 2,545 | 31 | 1,058 | 1 | 13,598 | 1 | 238,838 | 5 | 8.8 | 15 |
| 青森県 | 0.3 | 42 | 2,160 | 46 | 240 | 14 | 1,671 | 7 | 66,313 | 28 | 7.6 | 37 |
| 岩手県 | 0.6 | 39 | 2,412 | 37 | 259 | 11 | 1,413 | 8 | 65,226 | 31 | 8.1 | 26 |
| 宮城県 | 1.3 | 28 | 2,521 | 33 | 187 | 20 | 2,436 | 3 | 103,480 | 17 | 9.0 | 10 |
| 秋田県 | 1.4 | 23 | 2,343 | 41 | 221 | 18 | 107 | 37 | 57,709 | 35 | 7.5 | 41 |
| 山形県 | ▲0.2 | 44 | 2,377 | 39 | 235 | 15 | 70 | 38 | 64,190 | 32 | 7.5 | 40 |
| 福島県 | ▲0.0 | 43 | 2,637 | 27 | 264 | 10 | 1,026 | 11 | 98,408 | 19 | 8.4 | 20 |
| 茨城県 | 2.3 | 12 | 2,977 | 10 | 419 | 3 | 1,960 | 6 | 123,187 | 14 | 9.2 | 9 |
| 栃木県 | 2.4 | 11 | 3,054 | 7 | 279 | 9 | - | - | 93,456 | 20 | 8.8 | 14 |
| 群馬県 | 1.4 | 24 | 2,911 | 12 | 221 | 17 | - | - | 100,306 | 18 | 8.5 | 19 |
| 埼玉県 | 1.7 | 18 | 2,909 | 13 | 200 | 19 | - | - | 238,628 | 6 | 9.4 | 7 |
| 千葉県 | 2.8 | 6 | 3,085 | 6 | 432 | 2 | 2,247 | 4 | 186,824 | 10 | 9.8 | 4 |
| 東京都 | 1.7 | 19 | 4,267 | 1 | 28 | 47 | 815 | 16 | 664,562 | 1 | 11.7 | 1 |
| 神奈川県 | 2.3 | 14 | 3,184 | 5 | 75 | 39 | 548 | 21 | 284,658 | 4 | 10.4 | 2 |
| 新潟県 | 0.9 | 33 | 2,705 | 22 | 328 | 5 | 381 | 26 | 128,071 | 13 | 7.9 | 30 |
| 富山県 | 3.9 | 3 | 3,024 | 9 | 84 | 35 | 424 | 25 | 58,661 | 33 | 8.6 | 18 |
| 石川県 | 1.3 | 26 | 2,853 | 15 | 68 | 42 | 804 | 17 | 66,291 | 29 | 7.8 | 33 |
| 福井県 | 0.9 | 34 | 2,898 | 14 | 60 | 44 | 161 | 34 | 46,808 | 42 | 7.7 | 35 |
| 山梨県 | 0.6 | 38 | 2,651 | 23 | 82 | 36 | - | - | 47,035 | 41 | 7.4 | 42 |
| 長野県 | 1.1 | 30 | 2,737 | 21 | 243 | 13 | - | - | 115,380 | 15 | 7.9 | 29 |
| 岐阜県 | 1.8 | 17 | 2,851 | 16 | 124 | 28 | - | - | 110,771 | 16 | 7.7 | 34 |
| 静岡県 | 0.8 | 35 | 3,226 | 3 | 258 | 12 | 2,067 | 5 | 188,883 | 9 | 8.8 | 16 |
| 愛知県 | 2.6 | 10 | 3,403 | 2 | 326 | 6 | 594 | 20 | 328,490 | 3 | 10.2 | 3 |
| 三重県 | 3.2 | 5 | 2,940 | 11 | 127 | 27 | 1,364 | 9 | 82,783 | 21 | 8.9 | 13 |
| 滋賀県 | 0.9 | 32 | 3,205 | 4 | 70 | 40 | - | - | 56,296 | 36 | 9.5 | 6 |
| 京都府 | 2.7 | 8 | 2,839 | 19 | 75 | 38 | 153 | 36 | 130,267 | 12 | 8.0 | 28 |
| 大阪府 | 1.3 | 25 | 3,042 | 8 | 36 | 46 | 227 | 29 | 428,302 | 2 | 9.5 | 5 |
| 兵庫県 | 1.3 | 27 | 2,624 | 30 | 165 | 21 | 621 | 18 | 231,174 | 7 | 8.7 | 17 |
| 奈良県 | 0.4 | 41 | 2,641 | 26 | 55 | 45 | - | - | 47,171 | 40 | 8.3 | 23 |
| 和歌山県 | 1.2 | 29 | 2,535 | 32 | 106 | 31 | 317 | 27 | 52,861 | 38 | 6.5 | 47 |
| 鳥取県 | 1.5 | 21 | 2,438 | 35 | 70 | 41 | 604 | 19 | 28,099 | 47 | 8.1 | 25 |
| 島根県 | ▲1.2 | 47 | 2,387 | 38 | 65 | 43 | 1,211 | 10 | 39,267 | 46 | 7.3 | 43 |
| 岡山県 | 0.7 | 36 | 2,629 | 28 | 130 | 26 | 66 | 39 | 82,113 | 22 | 9.2 | 8 |
| 広島県 | 2.8 | 7 | 2,849 | 17 | 107 | 30 | 180 | 33 | 130,971 | 11 | 8.9 | 12 |
| 山口県 | 0.7 | 37 | 2,821 | 20 | 78 | 37 | 523 | 22 | 69,072 | 26 | 8.3 | 22 |
| 徳島県 | 4.3 | 2 | 2,845 | 18 | 120 | 29 | 200 | 31 | 39,825 | 44 | 7.2 | 44 |
| 香川県 | ▲0.4 | 46 | 2,649 | 24 | 86 | 34 | 207 | 30 | 50,593 | 39 | 8.0 | 27 |
| 愛媛県 | 1.5 | 22 | 2,324 | 42 | 135 | 24 | 888 | 15 | 70,965 | 25 | 7.8 | 32 |
| 高知県 | 0.4 | 40 | 2,238 | 44 | 102 | 32 | 931 | 14 | 39,626 | 45 | 7.0 | 45 |
| 福岡県 | 2.7 | 9 | 2,629 | 28 | 231 | 16 | 469 | 23 | 223,964 | 8 | 9.0 | 11 |
| 佐賀県 | 2.3 | 13 | 2,479 | 34 | 145 | 22 | 159 | 35 | 40,290 | 43 | 8.2 | 24 |
| 長崎県 | 0.9 | 31 | 2,187 | 45 | 134 | 25 | 2,790 | 2 | 68,534 | 27 | 7.6 | 38 |
| 熊本県 | 3.4 | 4 | 2,422 | 36 | 324 | 7 | 253 | 28 | 79,080 | 24 | 8.4 | 21 |
| 大分県 | 5.1 | 1 | 2,647 | 25 | 143 | 23 | 425 | 24 | 58,160 | 34 | 7.9 | 31 |
| 宮崎県 | 2.3 | 15 | 2,347 | 40 | 311 | 8 | 1,002 | 13 | 56,067 | 37 | 7.6 | 39 |
| 鹿児島県 | 2.1 | 16 | 2,239 | 43 | 402 | 4 | 1,009 | 12 | 81,228 | 23 | 7.7 | 36 |
| 沖縄県 | 1.6 | 20 | 2,042 | 47 | 93 | 33 | 186 | 32 | 65,609 | 30 | 6.8 | 46 |

資料出所・
調査時点等内閣府経済社会総合研究所
平成15年度県民経済計算
※ 全国値は全県計農林水産省「生産
農業所産統計」
平成15年農林水産省「漁業・
養殖業生産統計(概
数)」
平成16年経済省統計局
「事業所・企業統計調査報告書」
平成16年6月1日現在
(簡易調査年により区間のみ)

| 産 業 | | | | | | | | | | 都道府県名 | | |
|------------------------|----|------------------------|----|---------------------------------|----|-----------------------|----|--------------------------------------|----|---------|----------------------------|----------------|
| 製造業 事業所数 (所) | 順位 | 製造業 付加価値額 (10億円) | 順位 | 商業の 事業所数 (所) | 順位 | 年間商品 販売額 (10億円) | 順位 | サービス業 事業所数 (所) | 順位 | | サービス業 年間事業収入 額(10億円) | 順位 |
| 293,911 | - | 98,658 | - | 1,613,674 | - | 538,932 | - | 2,125,809 | - | 151,816 | - | 全 国 |
| 7,740 | 9 | 1,819 | 22 | 64,487 | 7 | 19,803 | 6 | 94,664 | 5 | 5,902 | 6 | 北 海 道 |
| 2,059 | 39 | 398 | 43 | 20,227 | 28 | 3,580 | 28 | 25,032 | 27 | 1,133 | 25 | 青 森 県 |
| 2,892 | 30 | 685 | 36 | 19,518 | 29 | 3,384 | 30 | 24,773 | 29 | 1,105 | 26 | 岩 手 県 |
| 3,897 | 23 | 1,121 | 25 | 31,717 | 15 | 10,243 | 12 | 38,596 | 17 | 2,590 | 12 | 宮 城 県 |
| 2,685 | 35 | 501 | 40 | 17,522 | 35 | 2,626 | 35 | 20,624 | 35 | 836 | 38 | 秋 田 県 |
| 3,576 | 26 | 880 | 30 | 18,568 | 31 | 2,833 | 33 | 23,088 | 31 | 836 | 37 | 山 形 県 |
| 5,474 | 19 | 1,978 | 17 | 28,648 | 18 | 4,721 | 21 | 35,684 | 18 | 1,734 | 18 | 福 島 県 |
| 7,244 | 13 | 3,607 | 8 | 34,645 | 14 | 6,652 | 15 | 42,646 | 15 | 2,508 | 13 | 茨 城 県 |
| 6,173 | 18 | 2,785 | 10 | 25,764 | 21 | 5,479 | 18 | 33,481 | 20 | 1,843 | 17 | 栃 木 県 |
| 7,251 | 12 | 2,602 | 14 | 26,925 | 19 | 6,055 | 17 | 35,053 | 19 | 1,684 | 19 | 群 馬 県 |
| 16,629 | 4 | 4,818 | 5 | 58,113 | 8 | 14,359 | 7 | 85,342 | 7 | 5,963 | 5 | 埼 玉 県 |
| 7,032 | 15 | 3,435 | 9 | 52,605 | 9 | 11,609 | 10 | 71,987 | 9 | 5,631 | 7 | 千 葉 県 |
| 23,521 | 3 | 4,610 | 6 | 171,206 | 1 | 176,922 | 1 | 258,901 | 1 | 41,221 | 1 | 東 京 都 |
| 11,824 | 7 | 6,418 | 2 | 74,566 | 4 | 19,865 | 5 | 113,186 | 4 | 9,181 | 3 | 神 奈 川 県 |
| 7,576 | 10 | 1,849 | 21 | 36,513 | 13 | 7,215 | 14 | 44,101 | 13 | 2,144 | 15 | 新 潟 県 |
| 3,747 | 24 | 1,544 | 24 | 17,998 | 33 | 3,280 | 32 | 19,698 | 38 | 928 | 35 | 富 山 県 |
| 4,238 | 22 | 888 | 29 | 18,090 | 32 | 4,348 | 22 | 22,706 | 32 | 1,022 | 30 | 石 川 県 |
| 3,367 | 27 | 711 | 35 | 13,298 | 41 | 2,303 | 39 | 15,584 | 42 | 679 | 41 | 福 井 県 |
| 2,751 | 33 | 795 | 32 | 12,362 | 45 | 1,939 | 41 | 17,838 | 40 | 751 | 39 | 山 梨 県 |
| 7,165 | 14 | 2,079 | 16 | 29,545 | 16 | 6,066 | 16 | 43,385 | 14 | 2,144 | 16 | 長 野 県 |
| 8,706 | 8 | 1,923 | 20 | 29,234 | 17 | 4,935 | 20 | 39,052 | 16 | 1,643 | 20 | 岐 阜 県 |
| 13,922 | 5 | 5,934 | 4 | 51,135 | 10 | 10,765 | 11 | 67,344 | 10 | 3,814 | 10 | 静 岡 県 |
| 24,462 | 2 | 11,092 | 1 | 86,945 | 3 | 40,890 | 3 | 121,607 | 3 | 8,960 | 4 | 愛 知 県 |
| 5,356 | 20 | 2,682 | 12 | 23,266 | 24 | 3,844 | 26 | 30,905 | 21 | 1,406 | 23 | 三 重 県 |
| 3,591 | 25 | 2,398 | 15 | 15,314 | 39 | 2,517 | 37 | 20,955 | 34 | 946 | 33 | 滋 賀 県 |
| 6,469 | 17 | 1,974 | 19 | 37,387 | 12 | 7,454 | 13 | 46,984 | 12 | 2,364 | 14 | 京 都 府 |
| 27,227 | 1 | 6,417 | 3 | 120,357 | 2 | 59,998 | 2 | 159,866 | 2 | 13,715 | 2 | 大 阪 府 |
| 12,276 | 6 | 4,589 | 7 | 66,265 | 6 | 12,915 | 8 | 89,322 | 6 | 5,061 | 9 | 兵 庫 県 |
| 3,053 | 29 | 791 | 33 | 14,512 | 40 | 2,147 | 40 | 17,242 | 41 | 703 | 40 | 奈 良 県 |
| 2,669 | 36 | 861 | 31 | 16,738 | 37 | 1,856 | 43 | 19,962 | 36 | 635 | 42 | 和 歌 山 県 |
| 1,234 | 47 | 322 | 45 | 8,485 | 47 | 1,479 | 47 | 10,466 | 47 | 476 | 47 | 鳥 取 県 |
| 1,808 | 44 | 334 | 44 | 12,090 | 46 | 1,643 | 46 | 14,240 | 46 | 555 | 46 | 島 根 県 |
| 4,729 | 21 | 1,974 | 18 | 25,469 | 22 | 5,453 | 19 | 29,060 | 22 | 1,559 | 22 | 岡 山 県 |
| 6,715 | 16 | 2,700 | 11 | 39,272 | 11 | 11,989 | 9 | 47,969 | 11 | 2,881 | 11 | 広 島 県 |
| 2,496 | 38 | 1,697 | 23 | 22,160 | 26 | 3,556 | 29 | 24,855 | 28 | 984 | 32 | 山 口 県 |
| 1,989 | 41 | 742 | 34 | 12,515 | 44 | 1,763 | 44 | 14,634 | 43 | 577 | 45 | 徳 島 県 |
| 2,778 | 32 | 661 | 37 | 15,363 | 38 | 3,877 | 25 | 18,478 | 39 | 941 | 34 | 香 川 県 |
| 3,288 | 28 | 1,004 | 27 | 22,051 | 27 | 3,805 | 27 | 25,716 | 26 | 1,047 | 29 | 愛 媛 県 |
| 1,438 | 46 | 252 | 46 | 12,542 | 43 | 1,663 | 45 | 14,627 | 44 | 585 | 44 | 高 知 県 |
| 7,484 | 11 | 2,612 | 13 | 69,410 | 5 | 21,717 | 4 | 81,843 | 8 | 5,529 | 8 | 福 岡 県 |
| 1,846 | 43 | 564 | 39 | 12,657 | 42 | 1,908 | 42 | 14,344 | 45 | 631 | 43 | 佐 賀 県 |
| 2,543 | 37 | 428 | 42 | 22,633 | 25 | 3,361 | 31 | 23,871 | 30 | 1,092 | 27 | 長 崎 県 |
| 2,739 | 34 | 891 | 28 | 25,273 | 23 | 4,111 | 24 | 29,036 | 23 | 1,582 | 21 | 熊 本 県 |
| 2,039 | 40 | 1,031 | 26 | 17,985 | 34 | 2,588 | 36 | 22,098 | 33 | 1,088 | 28 | 大 分 県 |
| 1,893 | 42 | 439 | 41 | 16,795 | 36 | 2,690 | 34 | 19,871 | 37 | 859 | 36 | 宮 崎 県 |
| 2,858 | 31 | 650 | 38 | 26,180 | 20 | 4,243 | 23 | 28,351 | 24 | 1,344 | 24 | 鹿 児 島 県 |
| 1,462 | 45 | 176 | 47 | 19,324 | 30 | 2,485 | 38 | 26,742 | 25 | 1,001 | 31 | 沖 縄 県 |
| 経済産業省「工業統計表」 平成15年末 | | | | 経済産業省「平成16年商業統計速報」 平成16年6月1日 | | | | 経済省 「サービス業基本調査 推報結果」 平成16年6月1日 | | | | 資料出所・ 調査時点等 |

比較統計

| 都道府県名 | 雇 用 ・ 労 働 | | | | 家 計 | | | | | | |
|----------------|---|-----|----------------|-----|---------------------------------------|-----|--|-----|----------------------------|-----------------------------|--|
| | 有効求人 倍 率 | 順 位 | 完全失業率 (試算値) | 順 位 | 勤労者世帯 実 取 入 | 順 位 | 勤労者世帯 消 費 支 出 | 順 位 | 個人預貯金 残高(1人当 たり)(万円) | 順 位 | |
| | (倍) | | (%) | | (円) | | (円) | | | | |
| 全 国 | 0.84 | - | 4.6 | - | 530,028 | - | 330,836 | - | 508.1 | - | |
| 北海道 | 0.55 | 42 | 5.8 | 6 | 502,727 | 31 | 317,515 | 31 | 376.6 | 42 | |
| 青森県 | 0.35 | 47 | 6.6 | 2 | 499,448 | 32 | 309,362 | 34 | 336.3 | 45 | |
| 岩手県 | 0.57 | 40 | 5.7 | 8 | 491,120 | 34 | 334,270 | 20 | 385.7 | 40 | |
| 宮城県 | 0.82 | 22 | 5.8 | 6 | 428,540 | 43 | 305,220 | 36 | 388.5 | 39 | |
| 秋田県 | 0.60 | 39 | 5.1 | 12 | 585,269 | 7 | 352,355 | 8 | 383.2 | 41 | |
| 山形県 | 0.89 | 18 | 4.2 | 30 | 530,200 | 23 | 328,888 | 26 | 429.8 | 36 | |
| 福島県 | 0.79 | 27 | 5.0 | 15 | 546,523 | 19 | 328,813 | 27 | 372.7 | 43 | |
| 茨城県 | 0.81 | 23 | 4.2 | 30 | 542,549 | 20 | 320,978 | 30 | 483.1 | 28 | |
| 栃木県 | 1.21 | 4 | 4.3 | 26 | 601,525 | 3 | 366,335 | 4 | 494.3 | 24 | |
| 群馬県 | 1.31 | 2 | 4.3 | 26 | 433,430 | 42 | 282,992 | 44 | 487.3 | 27 | |
| 埼玉県 | 0.76 | 29 | 4.7 | 19 | 558,646 | 17 | 341,700 | 16 | 454.1 | 32 | |
| 千葉県 | 0.72 | 32 | 4.1 | 36 | 523,397 | 27 | 346,619 | 13 | 474.8 | 29 | |
| 東京都 | 1.21 | 3 | 5.0 | 15 | 561,694 | 15 | 362,744 | 5 | 737.6 | 1 | |
| 神奈川県 | 0.83 | 20 | 4.3 | 26 | 604,190 | 2 | 381,235 | 2 | 491.7 | 25 | |
| 新潟県 | 0.80 | 26 | 4.2 | 30 | 575,592 | 10 | 350,155 | 10 | 503.1 | 19 | |
| 富山県 | 1.06 | 12 | 3.4 | 42 | 664,643 | 1 | 395,804 | 1 | 568.8 | 7 | |
| 石川県 | 0.98 | 16 | 4.0 | 38 | 578,072 | 9 | 336,704 | 19 | 501.4 | 20 | |
| 福井県 | 1.15 | 7 | 3.0 | 47 | 527,778 | 25 | 287,923 | 41 | 556.3 | 8 | |
| 山梨県 | 1.08 | 9 | 3.4 | 42 | 461,018 | 39 | 300,849 | 38 | 499.7 | 22 | |
| 長野県 | 1.01 | 14 | 3.4 | 42 | 555,235 | 18 | 330,348 | 23 | 528.4 | 11 | |
| 岐阜県 | 1.07 | 11 | 3.5 | 40 | 570,788 | 12 | 351,404 | 9 | 519.4 | 15 | |
| 静岡県 | 1.08 | 10 | 3.3 | 45 | 529,701 | 24 | 331,063 | 22 | 487.5 | 26 | |
| 愛知県 | 1.51 | 1 | 3.5 | 40 | 535,586 | 21 | 330,010 | 25 | 527.9 | 12 | |
| 三重県 | 1.20 | 5 | 3.7 | 39 | 527,042 | 26 | 336,778 | 18 | 550.8 | 9 | |
| 滋賀県 | 1.00 | 15 | 4.3 | 26 | 533,048 | 22 | 331,645 | 21 | 508.9 | 17 | |
| 京都府 | 0.82 | 21 | 4.4 | 24 | 468,589 | 37 | 307,074 | 35 | 496.2 | 23 | |
| 大阪府 | 0.88 | 19 | 6.4 | 3 | 406,338 | 46 | 281,256 | 45 | 603.6 | 5 | |
| 兵庫県 | 0.73 | 31 | 5.7 | 8 | 416,325 | 44 | 283,042 | 43 | 509.1 | 16 | |
| 奈良県 | 0.62 | 37 | 5.2 | 10 | 585,268 | 8 | 344,515 | 14 | 600.5 | 6 | |
| 和歌山県 | 0.71 | 34 | 4.6 | 21 | 495,275 | 33 | 278,718 | 46 | 617.7 | 4 | |
| 鳥取県 | 0.81 | 24 | 4.2 | 30 | 434,942 | 41 | 284,216 | 42 | 466.8 | 30 | |
| 島根県 | 0.71 | 33 | 3.3 | 45 | 598,921 | 5 | 330,244 | 24 | 464.7 | 31 | |
| 岡山県 | 1.11 | 8 | 4.7 | 19 | 507,806 | 30 | 310,725 | 33 | 522.0 | 14 | |
| 広島県 | 1.04 | 13 | 4.4 | 24 | 575,482 | 11 | 362,425 | 6 | 527.4 | 13 | |
| 山口県 | 0.97 | 17 | 4.2 | 30 | 570,022 | 13 | 367,629 | 3 | 504.2 | 18 | |
| 徳島県 | 0.74 | 30 | 5.1 | 12 | 587,285 | 6 | 349,466 | 12 | 652.2 | 3 | |
| 香川県 | 1.15 | 6 | 4.5 | 22 | 563,921 | 14 | 343,559 | 15 | 676.2 | 2 | |
| 愛媛県 | 0.77 | 28 | 4.1 | 36 | 472,809 | 36 | 290,701 | 40 | 540.6 | 10 | |
| 高知県 | 0.45 | 45 | 6.1 | 5 | 561,188 | 16 | 350,087 | 11 | 500.7 | 21 | |
| 福岡県 | 0.68 | 35 | 6.3 | 4 | 481,977 | 35 | 353,464 | 7 | 431.4 | 35 | |
| 佐賀県 | 0.56 | 41 | 4.2 | 30 | 467,787 | 38 | 311,296 | 32 | 431.6 | 34 | |
| 長崎県 | 0.53 | 43 | 5.2 | 10 | 413,726 | 45 | 296,855 | 39 | 409.0 | 37 | |
| 熊本県 | 0.62 | 36 | 5.0 | 15 | 453,864 | 40 | 322,233 | 29 | 392.5 | 38 | |
| 大分県 | 0.81 | 25 | 4.5 | 22 | 600,707 | 4 | 327,422 | 28 | 434.2 | 33 | |
| 宮崎県 | 0.62 | 38 | 5.1 | 12 | 521,467 | 28 | 304,050 | 37 | 324.9 | 46 | |
| 鹿児島県 | 0.53 | 44 | 4.9 | 18 | 519,909 | 29 | 337,069 | 17 | 359.6 | 44 | |
| 沖縄県 | 0.42 | 46 | 7.6 | 1 | 374,281 | 47 | 243,298 | 47 | 269.9 | 47 | |
| 資料出所・ 調査時点等 | 厚生労働省 雇用政策課 (原数値に上2(パート含む)) 平成16年度 | | | | 総務省 「労働力調査」 平成16年度道府県別 年労働調査 | | 総務省統計局「家計調査年報」 平成16年平均 (1世帯当たり1か月) | | | 金融広域中央会、 日本銀行 平成16年度末 | |

| 住 宅 | | | 福 祉 | | | 医 療 | | | 都道府県名 | | | |
|--------------------------------------|------------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------|
| 持ち家 比率 (%) | 住宅地 順位 平均価格 (円/㎡) | 順位 | 社会福祉施設 (10万人当 たり)(施設) | 順位 | 生活保護 被保護率 (%) | 順位 | 医師数 (10万人 当たり)(人) | 順位 | | 病床数 (10万人 当たり)(人) | 順位 | |
| 61.2 | - | 71,600 | - | 67.7 | - | 10.5 | - | 201.0 | - | 1,419.5 | - | 全 国 |
| 56.7 | 42 | 24,200 | 47 | 74.8 | 31 | 22.0 | 1 | 203.6 | 23 | 2,062.9 | 10 | 北 海 道 |
| 70.9 | 13 | 26,400 | 45 | 109.9 | 6 | 14.5 | 6 | 164.0 | 44 | 1,709.3 | 19 | 青 森 県 |
| 70.1 | 19 | 35,100 | 33 | 99.1 | 11 | 6.7 | 27 | 167.9 | 40 | 1,658.0 | 22 | 岩 手 県 |
| 60.6 | 39 | 41,500 | 24 | 75.1 | 30 | 6.8 | 26 | 188.0 | 31 | 1,276.0 | 34 | 宮 城 県 |
| 77.6 | 2 | 25,700 | 46 | 101.1 | 9 | 9.9 | 19 | 181.9 | 34 | 1,660.5 | 21 | 秋 田 県 |
| 75.9 | 4 | 31,300 | 39 | 81.6 | 24 | 4.0 | 40 | 184.2 | 33 | 1,370.5 | 30 | 山 形 県 |
| 68.6 | 24 | 29,000 | 42 | 59.3 | 40 | 6.4 | 31 | 171.0 | 38 | 1,583.8 | 26 | 福 島 県 |
| 70.1 | 19 | 45,400 | 21 | 50.4 | 43 | 4.8 | 38 | 142.3 | 46 | 1,208.5 | 39 | 茨 城 県 |
| 69.2 | 22 | 48,600 | 19 | 62.7 | 38 | 5.6 | 33 | 189.8 | 29 | 1,284.7 | 33 | 茨 城 県 |
| 70.5 | 17 | 41,500 | 24 | 69.2 | 34 | 4.0 | 40 | 192.2 | 28 | 1,374.9 | 29 | 群 馬 県 |
| 64.1 | 34 | 119,700 | 4 | 39.0 | 46 | 6.3 | 32 | 129.4 | 47 | 945.6 | 46 | 埼 玉 県 |
| 64.3 | 33 | 77,100 | 9 | 51.4 | 42 | 6.5 | 29 | 146.0 | 45 | 1,007.0 | 45 | 千 葉 県 |
| 44.8 | 47 | 293,600 | 1 | 49.5 | 44 | 14.1 | 8 | 264.2 | 1 | 1,110.0 | 43 | 東 京 都 |
| 56.3 | 43 | 186,800 | 2 | 35.8 | 47 | 10.3 | 16 | 167.4 | 41 | 918.1 | 47 | 神 奈 川 県 |
| 74.9 | 6 | 35,400 | 32 | 91.8 | 19 | 4.9 | 37 | 166.9 | 42 | 1,300.9 | 32 | 新 潟 県 |
| 79.6 | 1 | 41,500 | 24 | 92.9 | 17 | 2.1 | 47 | 213.6 | 20 | 1,785.3 | 16 | 新 潟 県 |
| 68.7 | 23 | 53,000 | 13 | 93.0 | 16 | 4.1 | 39 | 238.8 | 9 | 1,869.9 | 14 | 石 川 県 |
| 76.1 | 3 | 45,100 | 23 | 101.0 | 10 | 2.6 | 46 | 202.7 | 24 | 1,727.1 | 18 | 福 山 県 |
| 69.6 | 21 | 37,200 | 30 | 84.2 | 22 | 3.5 | 43 | 186.8 | 32 | 1,461.2 | 27 | 山 梨 県 |
| 72.2 | 11 | 30,500 | 40 | 98.7 | 12 | 2.9 | 44 | 181.8 | 35 | 1,230.4 | 38 | 山 梨 県 |
| 73.4 | 7 | 40,600 | 28 | 67.4 | 36 | 2.9 | 44 | 165.0 | 43 | 1,120.6 | 41 | 岐 阜 県 |
| 65.6 | 30 | 78,700 | 8 | 54.1 | 41 | 3.7 | 42 | 168.5 | 39 | 1,164.7 | 40 | 静 岡 県 |
| 58.7 | 41 | 100,400 | 6 | 64.6 | 37 | 5.3 | 35 | 174.9 | 37 | 1,067.8 | 44 | 愛 知 県 |
| 75.3 | 5 | 40,700 | 27 | 77.2 | 28 | 6.6 | 28 | 176.8 | 36 | 1,266.1 | 35 | 愛 知 県 |
| 73.0 | 8 | 53,200 | 12 | 95.8 | 15 | 5.5 | 34 | 189.7 | 30 | 1,115.7 | 42 | 滋 賀 県 |
| 61.0 | 38 | 116,400 | 5 | 69.0 | 35 | 17.3 | 5 | 258.3 | 4 | 1,461.3 | 28 | 京 都 府 |
| 51.9 | 46 | 161,600 | 3 | 48.5 | 45 | 21.5 | 2 | 231.2 | 14 | 1,319.9 | 31 | 大 阪 府 |
| 63.4 | 37 | 97,300 | 7 | 60.1 | 39 | 13.0 | 11 | 197.3 | 25 | 1,249.8 | 36 | 兵 庫 県 |
| 72.2 | 11 | 66,200 | 10 | 73.8 | 32 | 10.2 | 17 | 196.7 | 26 | 1,236.8 | 37 | 奈 良 県 |
| 72.9 | 9 | 51,500 | 16 | 105.0 | 8 | 9.8 | 21 | 236.8 | 11 | 1,604.4 | 24 | 和 歌 山 県 |
| 70.7 | 16 | 31,600 | 38 | 117.9 | 5 | 7.0 | 25 | 258.3 | 4 | 1,709.20 | 20 | 鳥 取 県 |
| 72.9 | 9 | 26,900 | 43 | 124.0 | 2 | 5.0 | 36 | 238.1 | 10 | 1,742.7 | 17 | 島 根 県 |
| 66.0 | 29 | 38,300 | 29 | 82.6 | 23 | 9.3 | 22 | 246.3 | 8 | 1,789.8 | 15 | 岡 山 県 |
| 60.5 | 40 | 56,400 | 11 | 80.0 | 26 | 10.4 | 15 | 224.9 | 16 | 1,649.3 | 23 | 広 島 県 |
| 66.1 | 28 | 37,200 | 30 | 85.8 | 20 | 10.2 | 17 | 224.1 | 17 | 2,091.6 | 9 | 山 口 県 |
| 70.8 | 15 | 50,100 | 17 | 121.9 | 3 | 13.0 | 11 | 262.4 | 2 | 2,329.8 | 4 | 山 德 島 県 |
| 70.2 | 18 | 52,100 | 15 | 77.5 | 27 | 9.1 | 23 | 236.6 | 12 | 1,953.2 | 13 | 香 川 県 |
| 66.6 | 27 | 48,300 | 20 | 80.6 | 25 | 9.9 | 19 | 223.9 | 18 | 2,028.2 | 11 | 香 愛 媛 県 |
| 64.7 | 32 | 49,200 | 18 | 124.9 | 1 | 19.1 | 3 | 261.4 | 3 | 2,738.5 | 1 | 高 知 県 |
| 54.3 | 44 | 53,000 | 13 | 76.7 | 29 | 17.6 | 4 | 253.2 | 6 | 1,997.5 | 12 | 福 岡 県 |
| 70.9 | 13 | 26,900 | 43 | 84.3 | 21 | 6.5 | 29 | 216.4 | 19 | 2,192.2 | 6 | 佐 賀 県 |
| 65.0 | 31 | 32,300 | 37 | 108.1 | 7 | 13.6 | 9 | 247.2 | 7 | 2,299.5 | 5 | 長 崎 県 |
| 63.8 | 35 | 33,000 | 35 | 97.5 | 13 | 8.2 | 24 | 235.4 | 13 | 2,390.9 | 3 | 熊 本 県 |
| 63.5 | 36 | 33,200 | 34 | 96.6 | 14 | 12.1 | 13 | 226.9 | 15 | 2,166.8 | 7 | 大 分 県 |
| 67.1 | 26 | 29,900 | 41 | 118.3 | 4 | 10.6 | 14 | 206.9 | 22 | 2,096.7 | 8 | 宮 崎 県 |
| 67.3 | 25 | 32,700 | 36 | 92.4 | 18 | 13.2 | 10 | 212.9 | 21 | 2,442.6 | 2 | 鹿 児 島 県 |
| 52.3 | 45 | 45,400 | 21 | 70.5 | 33 | 14.2 | 7 | 196.3 | 27 | 1,601.8 | 25 | 沖 縄 県 |
| 総務省 「住宅・土地統計 調査報告」 平成15年10月 | 国土交通省 「都道府県地価調 査」 平成16年7月 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 厚生労働省 「福祉行政報告例」 平成15年度 | 資料出所・ 調査時点等 |

比較統計

| 都道府県名 | 教 育 | | | | 財 政 | | | | | |
|----------------|------------------------------|----|------------|----|---------------------------|----------------|-------|------------------|------|----|
| | 高等学校 | | 大学等 | | 財政力指数 (%) | 經常収支 比率 (%) | | 歳入自主 財源比率 (%) | | |
| | 卒業者就職 率 (%) | 順位 | 進学率 (%) | 順位 | | 順位 | 比率 | 順位 | 比率 | 順位 |
| 全 国 | 16.9 | - | 45.3 | - | 0.4079 | - | 89.1 | - | 47.7 | - |
| 北海道 | 20.0 | 21 | 34.9 | 43 | 0.3495 | 25 | 89.5 | 19 | 35.6 | 29 |
| 青森県 | 30.0 | 2 | 34.5 | 44 | 0.2627 | 38 | 90.6 | 15 | 34.7 | 32 |
| 岩手県 | 29.9 | 4 | 33.7 | 45 | 0.2577 | 39 | 89.1 | 22 | 32.4 | 39 |
| 宮城県 | 21.3 | 17 | 36.1 | 40 | 0.4626 | 14 | 90.5 | 16 | 45.9 | 11 |
| 秋田県 | 30.0 | 2 | 38.4 | 33 | 0.2353 | 43 | 88.5 | 28 | 30.4 | 41 |
| 山形県 | 29.2 | 6 | 38.2 | 36 | 0.2771 | 35 | 90.3 | 17 | 32.8 | 36 |
| 福島県 | 27.9 | 7 | 35.0 | 42 | 0.3839 | 21 | 88.3 | 29 | 39.2 | 22 |
| 茨城県 | 18.9 | 27 | 43.6 | 27 | 0.5104 | 9 | 88.8 | 25 | 45.0 | 13 |
| 栃木県 | 19.9 | 22 | 46.4 | 20 | 0.4827 | 12 | 89.5 | 19 | 48.5 | 9 |
| 群馬県 | 16.8 | 31 | 44.3 | 23 | 0.4888 | 10 | 88.9 | 24 | 47.9 | 10 |
| 埼玉県 | 13.0 | 40 | 44.9 | 22 | 0.6162 | 7 | 91.9 | 13 | 50.4 | 6 |
| 千葉県 | 11.7 | 42 | 43.1 | 28 | 0.6223 | 6 | 93.3 | 6 | 52.1 | 5 |
| 東京都 | 6.8 | 47 | 53.5 | 2 | 1.0437 | 1 | 93.6 | 5 | 82.3 | 1 |
| 神奈川県 | 9.0 | 46 | 49.4 | 11 | 0.8097 | 3 | 95.7 | 2 | 58.2 | 4 |
| 新潟県 | 17.8 | 28 | 38.3 | 35 | 0.3610 | 24 | 86.7 | 35 | 37.1 | 26 |
| 山梨県 | 19.4 | 25 | 48.6 | 14 | 0.3413 | 27 | 85.7 | 37 | 39.4 | 20 |
| 石川県 | 19.7 | 24 | 50.6 | 8 | 0.3788 | 22 | 85.4 | 40 | 36.2 | 27 |
| 福井県 | 20.6 | 19 | 50.1 | 9 | 0.3358 | 28 | 85.7 | 37 | 35.0 | 30 |
| 山梨県 | 14.8 | 36 | 52.0 | 5 | 0.3236 | 30 | 84.4 | 41 | 32.9 | 35 |
| 長野県 | 14.6 | 38 | 43.9 | 25 | 0.4086 | 19 | 88.0 | 30 | 42.3 | 16 |
| 岐阜県 | 22.8 | 15 | 48.4 | 16 | 0.4322 | 18 | 81.8 | 47 | 39.6 | 19 |
| 静岡県 | 21.1 | 18 | 47.1 | 18 | 0.6245 | 5 | 87.3 | 32 | 50.0 | 7 |
| 愛知県 | 16.9 | 30 | 51.9 | 6 | 0.8556 | 2 | 93.9 | 4 | 64.0 | 2 |
| 三重県 | 23.4 | 14 | 46.6 | 19 | 0.4544 | 15 | 85.7 | 37 | 44.1 | 15 |
| 滋賀県 | 15.5 | 34 | 50.0 | 10 | 0.4450 | 17 | 83.6 | 44 | 42.3 | 16 |
| 京都府 | 9.7 | 45 | 55.6 | 1 | 0.4879 | 11 | 88.6 | 27 | 44.9 | 14 |
| 大阪府 | 11.3 | 43 | 49.0 | 13 | 0.6979 | 4 | 101.1 | 1 | 62.2 | 3 |
| 兵庫県 | 13.1 | 39 | 52.9 | 3 | 0.4777 | 13 | 92.9 | 8 | 49.4 | 8 |
| 奈良県 | 10.3 | 44 | 51.3 | 7 | 0.3278 | 29 | 89.1 | 22 | 32.7 | 37 |
| 和歌山県 | 17.8 | 28 | 44.3 | 23 | 0.2515 | 40 | 85.9 | 36 | 35.9 | 28 |
| 鳥取県 | 24.6 | 13 | 37.7 | 37 | 0.2275 | 45 | 83.4 | 45 | 33.6 | 34 |
| 島根県 | 22.2 | 16 | 41.6 | 30 | 0.2043 | 46 | 86.8 | 34 | 29.0 | 43 |
| 岡山県 | 19.3 | 26 | 48.5 | 15 | 0.3903 | 20 | 92.9 | 8 | 34.9 | 31 |
| 広島県 | 13.0 | 40 | 52.2 | 4 | 0.4509 | 16 | 92.1 | 12 | 39.0 | 23 |
| 山口県 | 24.9 | 12 | 38.6 | 32 | 0.3488 | 26 | 87.3 | 32 | 39.4 | 20 |
| 徳島県 | 20.5 | 20 | 47.9 | 17 | 0.2861 | 33 | 87.4 | 31 | 38.2 | 24 |
| 香川県 | 15.2 | 35 | 46.4 | 20 | 0.3631 | 23 | 90.0 | 18 | 41.9 | 18 |
| 愛媛県 | 19.9 | 22 | 49.1 | 12 | 0.3150 | 31 | 82.4 | 46 | 37.9 | 25 |
| 高知県 | 15.8 | 33 | 39.5 | 31 | 0.2034 | 47 | 91.0 | 14 | 26.9 | 45 |
| 福岡県 | 16.4 | 32 | 43.9 | 25 | 0.5210 | 8 | 92.5 | 11 | 45.7 | 12 |
| 佐賀県 | 29.3 | 5 | 38.4 | 33 | 0.2781 | 34 | 83.7 | 43 | 30.0 | 42 |
| 長崎県 | 27.3 | 8 | 37.5 | 38 | 0.2346 | 44 | 93.3 | 6 | 28.9 | 44 |
| 熊本県 | 26.9 | 9 | 33.6 | 46 | 0.3068 | 32 | 88.8 | 25 | 32.5 | 38 |
| 大分県 | 25.3 | 11 | 41.7 | 29 | 0.2726 | 36 | 92.8 | 10 | 34.4 | 33 |
| 宮崎県 | 31.3 | 1 | 36.0 | 41 | 0.2509 | 41 | 84.4 | 41 | 30.7 | 40 |
| 鹿児島県 | 26.0 | 10 | 36.6 | 39 | 0.2638 | 37 | 95.6 | 3 | 24.4 | 47 |
| 沖縄県 | 14.8 | 36 | 31.0 | 47 | 0.2463 | 42 | 89.4 | 21 | 25.1 | 46 |
| 資料出所・ 調査時点等 | 文部科学省「学校基本調査」 平成16年5月1日調査 | | | | 総務省「都道府県決算状況調査」 平成15年度 | | | | | |

平成 16 年
主要社会経済日誌

平成16年の主要社会経済日誌

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|----|---|---|
| 1月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県が年末年始（12月27日～1月4日）の仙台空港の旅客利用実績を発表。国内線が前年比7.1%減の6万3,340人、国際線が7.6%減の1万110人で、合わせて7.2%減の7万3,450人となった。（6日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 農林水産省などが、山口県の養鶏場で79年ぶりに鳥インフルエンザが発生したと発表（12日） ○ 農林水産省が鳥インフルエンザでタイ産鶏肉の輸入を禁止。国内消費の10%に当たる。（22日） |
| 2月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成16年度から本格的に始動する緊急経済産業再生戦略（～17年度）の「戦略プロジェクト推進計画」を策定。15プロジェクト、46事業で総事業費は614億円、新たに1万5,440人の雇用を創出する計画（9日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 政府は平成16年の年金制度改革関連法案を閣議決定。厚生年金の保険料率は平成29年まで毎年上がり、以降は上限を18.30%に固定。給付水準は現役世代手取り収入の50%以上の確保を柱とする。（10日） |
| 3月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県が財政の中期見通し（平成16年度～20年度）を公表。試算では17年度は188億円、18年度には216億円の財源不足となり、財政再建準用団体への転落も予想される厳しい財政状況が続く見通し（1日） ○ 国土交通省が平成16年公示地価（1月1日現在）を発表。県全体の地価平均変動率は前年比7.9%の下落となり、下げ幅0.7ポイントの拡大。住宅地は6.8%、商業地も10.7%の下落でそれぞれ13年連続の減少（22日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 国土交通省が平成16年公示地価（1月1日現在）を発表。全国平均の地価平均変動率は前年比6.2%の下落となり13年連続の減少。東京都区部や周辺では下げ止まりの傾向（22日） ○ 3月期末の日経平均株価は1万1,715円39銭となり、期末株価は約47%と大幅上昇、4年ぶりに1年前の水準を上回った。（31日） |
| 4月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 宮城労働局が平成16年3月に卒業した県内高校生の就職内定状況（平成16年3月末現在）を発表。内定率は88.3%と2年連続して改善したが、県内求人数は過去最低となった。（16日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 商品やサービスの価格の消費税込の総額表示の義務化、国公立大学の法人化など新制度が始まる。（1日） ○ 法人事業税の「外形標準課税」の適用が開始（1日） ○ 日銀が3月の国内企業物価指数（速報）を発表。95.5となり、対前年同月比では3年8か月ぶりに上昇に転じた。（13日） |
| 5月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成16年3月末現在の高齢者人口（65歳以上）をまとめた。前年比2.1%増の45万1,806人で、高齢化率は0.4ポイント上昇し19.2%と過去最高。七ヶ宿町の高齢化率は40.5%で県内で初めて40%を超えた。（21日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 欧州連合（EU）に中・東欧など10か国が加盟して25か国となる。（1日） |

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|-----|--|--|
| 6月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 東北文化学園大学が民事再生法の適用を東京地裁に申請。大学を持つ学校法人としては全国初（21日） ○ くりはら田園鉄道の廃線が正式に決定。平成19年3月末までの運行（29日） | |
| 7月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ JR仙台駅東口に駅前広場が完成（30日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 住宅金融公庫が当初10年間の金利を年2.8%から3.0%へ引き上げることが発表。6年3か月ぶりの3.0%台となる。（14日） |
| 8月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成15年の第11次漁業センサスの概要を発表。漁業経営体数は前回（平成10年）比8.8%の減少、漁業就業者数は前回比17.3%の減少となった（30日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 三菱東京フィナンシャル・グループとUFJグループが平成17年10月までに経営統合する基本合意書を締結。総資産190兆円と世界最大の金融機関となる。（12日） ○ 第28回夏季オリンピックがアテネで開幕（13日） |
| 9月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 県が平成16年度の基準地価調査結果（7月1日現在）を発表。県全体の地価平均変動率は前年比6.7%下落。下落率は0.2ポイント拡大し過去最大で、13年連続の下落。調査地点すべてで下落した。住宅地は5.7%下落で7年連続、商業地は9.5%下落で13年連続のマイナス。（21日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 厚生労働省が平成16年労働経済白書を発表。15～34歳の未婚の若者のうち、フリーターは過去最も多い217万人。仕事も就学もしていない無業者は52万人（10日） ○ 国土交通省が平成16年度の基準地価調査結果（7月1日現在）を発表。全国平均は、住宅地が4.6%の下落、商業地が6.5%の下落とともに13年連続の下落。都心部の住宅地は0.3%上昇し17年ぶりにプラスに転じた。（21日） |
| 10月 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行仙台支店が9月の東北の企業短期経済観測調査（短観）を発表。業況判断指数（DI）は、アジアからの需要に支えられた鉄鋼など製造業が+10と約13年ぶりの高水準。しかし、原油高などを背景に先行きは悪化を予測（2日） ○ 東北農政局が県内の水稲の作付面積、予想収穫量（10月15日現在）を発表。作付面積は前年比1.1%増、10アール当たりの予想収穫量は戦後最多の565kg、作況指数は108の「良」と全国1位の見込み（26日） | <ul style="list-style-type: none"> ○ 日本銀行が9月の企業短期経済観測調査（短観）を発表。業況判断指数（DI）は大企業・製造業が6期連続で改善し+26と、平成3年5月の+33以来の高水準。全規模・全産業の合計も+2と平成4年2月以来のプラスを記録。しかし、3か月先までの先行き見通しは原油高などを背景に悪化を予測。（2日） ○ 台風23号が本州を縦断し、死者・行方不明者が90人以上。年間10個目の台風が上陸し、過去最多となった。（20日） ○ 新潟県中越地方を震源とする最大震度7の「平成16年新潟県中越地震」（M6.8）が発生。死者51人、避難住民は10万人超となったほか、運転中の新幹線が初めて脱線（23日） |

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|------|--|---|
| 11 月 | <p>○ プロ野球オーナー会議がプロ野球新規参入審査で楽天のパ・リーグ参入を承認。新規参入は50年ぶり。平成17年シーズンから県営宮城球場を本拠地とする「東北楽天ゴールデンイーグルス」の誕生が正式に決定。創設当初から東北地方を本拠地とする球団は史上初（2日）</p> | <p>○ 日本銀行が20年ぶりに1万円、5千円、千円の新しい図柄の紙幣を発行（1日）</p> <p>○ 内閣府が、景気の山を平成12年11月に、景気の谷を平成14年1月に確定。拡大22か月、後退14か月（12日）</p> <p>○ 石油情報センターが11月の灯油店頭小売価格を発表。18㊦1,033円と13年9か月ぶりに1,000円台を突破。レギュラーガソリンも1㊦当たり120円と9年8か月ぶりの120円台（24日）</p> <p>○ 政府・与党が国と地方の税・財政改革（三位一体改革）の全体像を決定。補助金削減額は平成17・18年度で2兆8,380億円、地方への税源移譲額は平成16年度分と合わせ、2兆4,160億円にとどまる。（26日）</p> |
| 12 月 | <p>○ 県が平成16年の県推計人口（10月1日現在）を発表。総人口は、社会動態による減少が自然動態による増加を上回り、前年同期比698人（0.03%）減の237万985人。平成2年の調査開始以来初めて減少に転じた。富谷町など15市町では増加となったが、雄勝町など54市町村で減少（13日）</p> <p>○ 日本銀行仙台支店が12月の東北の短観を発表。DIは製造業で前回の9月調査より9ポイント低下して+1となった。悪化したのは3年ぶり。全産業も2ポイント低下の▲16と2期ぶりに悪化（16日）</p> <p>○ 仙台管区気象台が平成16年の東北地方の気象の特徴を発表。11月の記録的な暖かさなどにより、東北の年平均気温と平年との差は1.1度と平成2年に次ぐ高さ。仙台の年平均気温は13.4度（平年12.5度）となった。（20日）</p> | <p>○ 銀行などの金融機関で証券仲介業が解禁となり、銀行店舗でも証券の売買を開始（1日）</p> <p>○ 東京外為市場で一時1ドル101円83銭と4年11か月ぶりの円高水準（2日）</p> <p>○ 与党が所得税、個人住民税の定率減税を半減するなどの平成17年度税制改正大綱を決定（15日）</p> <p>○ 日本銀行が12月の短観を発表。DIは大企業・製造業が+22と前回9月調査より4ポイント低下し、1年9か月ぶりに悪化（15日）</p> <p>○ インドネシアのスマトラ島沖を震源とする巨大地震（M9.0）が発生。大津波によりインドネシア、スリランカ、インド、タイなどで死者・行方不明者22万人以上（26日）</p> |

平成 16 年 經濟概況

平成16年の経済概況

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|----|---|---|
| 1月 | <p>□県内の経済概況： 「おおむね横ばい状態にあるが、一部に持ち直しの動きがみられる。」と平成15年12月の基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 「設備投資と雇用の一部に明るい動きがみられ、鉱工業生産は緩やかな上昇傾向で推移し、全体としては緩やかながら持ち直しの動きがみられる。」とし、「全体としてはおおむね横ばいで推移しているが、一部に持ち直しの動きがみられる。」を3か月ぶりに上方修正</p> | <p>□月例経済報告： 「設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。」とし、前月までの「持ち直している。」から上方修正した。基調判断に「回復」という表現を盛り込んだのは3年ぶり</p> |
| 2月 | <p>□県内の経済概況： 公共投資が増加し、雇用は緩やかに持ち直しの動きが続いているとして、「緩やかながら持ち直しの動きがみられる。」と3か月ぶりに上方修正</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 「設備投資と輸出に支えられ、着実に回復している。」と基調判断を据え置き</p> |
| 3月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 「設備投資と輸出に支えられ、着実な回復を続けている。」と基調判断を据え置き</p> <p>■1～3月期のGDP： 実質で前期比0.8%増（年率換算3.2%増） 名目で前期比0.7%増（年率換算2.8%増）</p> |
| 4月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 「企業部門の改善に広がりが見られ、着実な回復を続けている。」と基調判断を据え置き</p> |
| 5月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 「全体としては緩やかながら持ち直しの動きが続いている。」と基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 前月の基調判断を据え置き。先行きについては、原油価格の動向等が世界経済に与える影響には留意する必要があるとした。</p> |
| 6月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 「企業部門の改善が進み、着実な回復が続いている。」と基調判断を据え置き。先行きについては、5月に続き原油価格の動向等が内外経済に与える影響には留意する必要があるとした。</p> <p>■4～6月期のGDP： 実質で前期比▲0.2%（年率換算▲0.6%） 名目で前期比▲0.4%（年率換算▲1.4%）</p> |

| | 宮 城 県 ・ 東 北 | 全 国 |
|-----|---|---|
| 7月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 「企業部門の改善が家計部門に広がり、堅調に回復している。」と、「着実な回復」から6か月ぶりに上方修正</p> |
| 8月 | <p>□県内の経済概況： 住宅投資で足もとでの動きがみられ、雇用も持ち直しの動きが続いているとして「緩やかながら持ち直しの動きが続いている。」としたが、基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 前月の基調判断を据え置き。先行きについては、原油価格や世界的な金利の動向が経済に与える影響には留意する必要があるとした。</p> |
| 9月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 「堅調に回復している」と基調判断を2か月据え置き。「企業部門の改善が家計部門に広がり」との表現を削除</p> <p>■7～9月期のGDP： 実質で前期比0.1%（年率換算0.4%） 名目で前期比0.0%（年率換算0.2%）</p> |
| 10月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 基調判断を3か月据え置き</p> |
| 11月 | <p>□県内の経済概況： 基調判断を据え置き</p> <p>■東北管内の経済動向： 基調判断を据え置き</p> | <p>□月例経済報告： 「このところ一部に弱い動きはみられるが、回復が続いている。」とし、前月までの「堅調に回復している。」から1年5か月ぶりに下方修正。先行きについては、景気回復が続くと見込まれるとした。</p> |
| 12月 | <p>□県内の経済概況： 生産は特定業種で高水準となっているが、回復基調に鈍化の兆しも出始めているとし、「緩やかな持ち直しの動きに服感がみられる。」と1年1か月ぶりに下方修正</p> <p>■東北管内の経済動向： 東北経済の牽引役である鉱工業生産は、このところ増勢鈍化により横ばい傾向で推移しているとして「全体としては緩やかな持ち直しの動きに服感がみられる。」と基調判断を1年11か月ぶりに下方修正</p> | <p>□月例経済報告： 「一部に弱い動きがみられ、このところ回復が緩やかになっている。」と「回復が続いている」から2か月連続で下方修正</p> <p>■10～12月期のGDP： 実質で前期比▲0.2%（年率換算▲0.7%） 名目で前期比▲0.3%（年率換算▲1.2%）</p> <p>■平成16年GDP確報値 実質で前年比2.3%増 名目で前年比1.1%増</p> <p>※GDP増加率はすべて「平成12暦年基準・連鎖方式」による数値</p> |

索引

(ゴシックは用語解説)

| | | | | | |
|------------|----------|--|--|--|----------------|
| | あ | | | | |
| 空き家率 | 156 | | | | |
| | い | | | | |
| 依存財源 | 220 | | | | |
| 1円起業 | 108 | | | | |
| 一般財源 | 220 | | | | |
| 一般労働者 | 102 | | | | |
| | え | | | | |
| SNA | 72 | | | | |
| NPO | 206 | | | | |
| | お | | | | |
| 大型小売店 | 146 | | | | |
| 大型倒産 | 110 | | | | |
| 汚水処理人口普及率 | 158 | | | | |
| 温室効果ガス | 174 | | | | |
| | か | | | | |
| 外国人登録 | 210 | | | | |
| 介護老人福祉施設 | 182 | | | | |
| 介護老人保健施設 | 182 | | | | |
| 外資系企業 | 213 | | | | |
| 家計調査 | 138 | | | | |
| 貸金業苦情相談 | 150 | | | | |
| 貸出金残高 | 68 | | | | |
| | き | | | | |
| 起債制限比率 | 218 | | | | |
| 帰属家賃 | 28 | | | | |
| 義務的経費 | 222 | | | | |
| キャップ制 | 220 | | | | |
| 漁業経営体 | 42 | | | | |
| 漁業センサス | 42 | | | | |
| 漁業・養殖業生産額 | 44 | | | | |
| 漁業・養殖業生産量 | 44 | | | | |
| 勤労者世帯 | 138 | | | | |
| | け | | | | |
| 経済成長率(県) | 26 | | | | |
| 経済成長率(市町村) | 32 | | | | |
| 經常収支比率 | 218 | | | | |
| 携帯電話世帯普及率 | 76 | | | | |
| 下水道普及率 | 158 | | | | |
| 建築着工床面積 | 58 | | | | |
| 県内総支出 | 30 | | | | |
| 県内総生産 | 26 | | | | |
| 県民所得 | 28 | | | | |
| | | | | | こ |
| | | | | | 公共工事着工件数 |
| | | | | | 62 |
| | | | | | 合計特殊出生率 |
| | | | | | 126 |
| | | | | | 鉱工業生産指数 |
| | | | | | 46 |
| | | | | | 公債費 |
| | | | | | 222 |
| | | | | | 公債費比率 |
| | | | | | 218 |
| | | | | | 工場適地 |
| | | | | | 90 |
| | | | | | 工場立地動向調査 |
| | | | | | 56 |
| | | | | | 厚生年金保険 |
| | | | | | 180 |
| | | | | | 公的個人認証サービス |
| | | | | | 76 |
| | | | | | 公的年金制度改革 |
| | | | | | 180 |
| | | | | | 高齢化率 |
| | | | | | 130・182 |
| | | | | | 国民健康保険 |
| | | | | | 178 |
| | | | | | 国民年金 |
| | | | | | 180 |
| | | | | | 婚姻率 |
| | | | | | 126 |
| | | | | | さ |
| | | | | | 財政力指数 |
| | | | | | 218 |
| | | | | | 作況指数 |
| | | | | | 38 |
| | | | | | サービス業基本調査 |
| | | | | | 72 |
| | | | | | し |
| | | | | | 支援費制度 |
| | | | | | 186 |
| | | | | | 事業所(製造業) |
| | | | | | 48 |
| | | | | | 自主財源 |
| | | | | | 220 |
| | | | | | 市町村内総生産 |
| | | | | | 32 |
| | | | | | 市町村民所得 |
| | | | | | 32 |
| | | | | | 児童虐待 |
| | | | | | 188 |
| | | | | | 児童手当 |
| | | | | | 188 |
| | | | | | 児童扶養手当 |
| | | | | | 188 |
| | | | | | シートベルト着用率 |
| | | | | | 164 |
| | | | | | 若年無業者 |
| | | | | | 107 |
| | | | | | 就業構造基本調査 |
| | | | | | 104 |
| | | | | | 従業者(製造業) |
| | | | | | 50 |
| | | | | | 就職内定率 |
| | | | | | 100 |
| | | | | | 住宅・土地統計調査 |
| | | | | | 156 |
| | | | | | 準単一複合経営経営体(農業) |
| | | | | | 36 |
| | | | | | 償却資産 |
| | | | | | 226 |
| | | | | | 商業統計調査 |
| | | | | | 64・88 |
| | | | | | 消費者物価指数 |
| | | | | | 142・145 |
| | | | | | 消費生活相談 |
| | | | | | 150 |
| | | | | | 常用雇用者(サービス業) |
| | | | | | 72 |
| | | | | | 乗用車新車登録台数 |
| | | | | | 148 |
| | | | | | 乗用車保有台数 |
| | | | | | 148 |
| | | | | | 新規求職者数 |
| | | | | | 98 |

| | |
|----------|----|
| 新規求人数 | 98 |
| 新規求人倍率 | 98 |
| 新設住宅着工戸数 | 60 |
| 信用取引 | 70 |

す

| | |
|-------|-----|
| 水稻収穫量 | 38 |
| 水道普及率 | 158 |

せ

| | |
|--------------|-----|
| 生活排水処理施設 | 158 |
| 生産林業所得 | 40 |
| 製造品出荷額等(製造業) | 52 |
| 政府管掌健康保険 | 178 |

そ

| | |
|-------------|----|
| 粗付加価値額(製造業) | 54 |
|-------------|----|

た

| | |
|-------------|-----|
| 大学生就職率 | 196 |
| 大学等進学率 | 196 |
| 待機児童 | 188 |
| 単一経営経営体(農業) | 36 |

ち

| | |
|------------|-----|
| 地価 | 92 |
| 地球温暖化 | 174 |
| 中途退学率 | 196 |
| 賃金構造基本統計調査 | 102 |

と

| | |
|----------|-----|
| 倒産 | 110 |
| 投資的経費 | 222 |
| 特定財源 | 220 |
| 特別児童扶養手当 | 188 |
| 都市的土地利用 | 90 |

に

| | |
|-----|-----|
| ニート | 107 |
|-----|-----|

の

| | |
|--------|----|
| 農業産出額 | 38 |
| 農業就業人口 | 36 |
| 農業生産指数 | 38 |

は

| | |
|-----------|-----|
| パソコン世帯普及率 | 76 |
| バリアフリー | 192 |
| 販売農家 | 36 |

ひ

| | |
|-------------|-----|
| ヒートアイランド現象 | 154 |
| 一人当たり県民所得 | 28 |
| 一人当たり市町村民所得 | 32 |
| 標準財政規模 | 218 |

ふ

| | |
|-------------|-----|
| ファームバンキング | 70 |
| 不況型倒産 | 110 |
| 複合経営経営体(農業) | 36 |
| 扶助費 | 222 |
| 不登校率 | 196 |
| 振り込め詐欺 | 166 |
| フリーター | 107 |

へ

| | |
|---------|-----|
| 平均消費性向 | 140 |
| ベンチャー企業 | 108 |

ま

| | |
|------------|----|
| マーチャンダイジング | 64 |
|------------|----|

み

| | |
|------------|-----|
| 宮城県沖地震発生確率 | 170 |
| みやぎ県民大学 | 198 |
| 民営事業所 | 94 |

も

| | |
|--------|-----|
| 持ち家住宅率 | 156 |
|--------|-----|

ゆ

| | |
|------------|-----|
| 有効求職者数 | 98 |
| 有効求人数 | 98 |
| 有効求人倍率 | 98 |
| 誘致企業 | 56 |
| ユニバーサルデザイン | 192 |
| ユビキタスネット社会 | 76 |

よ

| | |
|--------|-----|
| 要介護認定者 | 182 |
| 預貯金残高 | 68 |

ら

| | |
|--------------|-----|
| ラチェット(歯止め)効果 | 140 |
| ラムサール条約 | 154 |

り

| | |
|---------------|-----|
| 離婚率 | 126 |
| リサイクル率(一般廃棄物) | 160 |
| リサイクル率(産業廃棄物) | 160 |
| 林業産出額 | 40 |

ろ

| | |
|--------|-----|
| 労働実態調査 | 102 |
|--------|-----|

平成 17 年度版 宮城県社会経済白書

(平成 18 年 3 月刊行)

編集発行 宮城県 企画部 統計課 分析所得班
〒980-8570 宮城県仙台市青葉区本町三丁目 8 番 1 号
電話 022 (211) 2453 直通) FAX 022 (211) 2498
Eメール toukeb@pref.miyagi.jp

本書についての、ご感想、ご意見、ご要望などをお聞かせください。
(宮城県企画部統計課Eメールアドレス toukeib@pref.miyagi.jp)



この宮城県社会経済白書は753部作成し、1部あたりの印刷単価は930円です。